

【施策04】 子ども・子育て支援

～健やかに子どもが育ち、笑顔が輝くまち～

◆展開方向01：安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。

◆展開方向02：保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。

◆展開方向03：すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。

◆展開方向04：子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。

展開方向01	1 乳幼児等医療費助成事業費	115
	2 母子家庭等医療費助成事業費	116
	3 こども医療費助成事業費	117
	4 病児病後児保育事業費	118
	5 母子家庭等自立支援給付金事業費	119
	6 神戸婦人同協会等補助金	120
	7 交通遺児激励事業費	121
	8 地域社会の子育て機能向上支援事業費	122
	9 子育てサークル育成事業費	123
	10 ファミリーサポートセンター運営事業費	124
	11 あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	125
	12 「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	126
	13 赤ちゃんの駅事業費	127
	14 ティーンズミーティング開催事業費	128
	15 母子家庭等地域生活支援事業費	129
	16 地域組織活動育成事業補助金	130
	17 母子保健相談指導事業費	131
	18 乳幼児健康診査事業費	132
	19 幼児精密健康診査事業費	133
	20 妊婦健診事業費	134
	21 こんにちは赤ちゃん事業費	135
	22 育児支援専門員派遣事業費	136
	23 母子歯科保健対策事業費	137
	24 特定不妊治療費助成事業費	138
	25 母子健康手帳作成事業費	139
	26 子ども会連絡協議会等補助金	140
展開方向02	27 地域型保育事業従事者研修等事業費	141
	28 保育の質の向上事業費	142
	29 一時預かり事業補助金	143
	30 法人保育施設等特別保育事業等補助金	144
	31 法人保育施設等児童検診助成事業補助金	145
	32 経験ある保育士配置促進事業補助金	146
	33 民間社会福祉施設運営支援事業補助金	147
	34 保育の量確保事業費	148
	35 保育環境改善事業費	149
	36 新卒保育士確保事業費	150
	37 産休等代替職員費補助金	151
	38 実費徴収に係る補足給付事業費	152
	39 保育士宿舎借り上げ支援事業費	153
	40 公立保育所運営事業費	154
	41 公立保育所地域子育て支援事業費	155
	42 一時預かり事業費(公立分)	156
	43 延長保育事業費(公立分)	157
	44 公立保育所地域活動事業費	158
	45 食育推進事業費	159

46 児童ホーム運営事業費	160
47 放課後児童健全育成事業所運営費補助金	161
48 児童検診助成事業費	162
49 実費徴収に係る補足給付事業費	163
50 幼稚園型一時預かり事業費補助金	164
51 認定こども園特別支援教育経費補助金	165

展開方向03	52 子どもの育ちに係る支援センターの機能検討事業費	166
	53 尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	167
	54 子ども家庭相談支援体制整備事業費	168
	55 子育て家庭ショートステイ事業費	169
	56 青少年健全育成啓発事業費	170
	57 少年補導活動事業費	171

展開方向04	58 成人の日のつどい事業費	172
	59 少年音楽隊事業費	173
	60 青少年指導者養成事業費	174
	61 青少年活動事業費	175
	62 子ども会活動事業費	176
	63 児童育成環境整備事業費	177
	64 青少年団体活動事業費	178
	65 スポーツ少年団等補助金	179

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業費	3D4A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民(0歳児以外は所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるように、保護者又は扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図るもの。
事業概要	0歳から小学3年生までの市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(ただし、就学児の通院は一部負担金相当額を除く)を助成する。(0歳児以外は所得制限あり)
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 保険診療に係る自己負担分(小学1~3年生の通院のみ、一部負担金を除く)を助成。 (所得制限額) 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数 平成28年度 29,115人 462,880件 平成29年度 28,505人 473,801件 平成30年度 28,022人 450,420件</p> <p>3 市単独事業 ・通院 未就学児は無料 ・入院 無料</p> <p>4 年間助成総額 平成30年度実績 838,337千円 令和元年度当初予算 908,232千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	1,614	達成年度	令和元年度	28年度	1,860	29年度	1,845	30年度	1,861
事業成果 (達成状況等)	1件当たりの医療費助成額が目標値を継続的に上回っていることから、保護者等が負担すべき額(保険診療医療費の2割もしくは3割相当額から一部負担金を除いた額)を抑えることができ、さらなる満足度につながった。									

③事業費

	(単位:千円)			
	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	938,819	899,857	939,968	
需用費	1,521	1,616	841	
委託料	63,050	59,903	30,895	
扶助費	874,075	838,338	908,232	
使用料及び賃借料	173			
人件費 B	11,459	11,459	15,301	
職員人工数	1.23	1.23	1.22	
職員人件費	8,744	8,744	9,555	
嘱託等人件費	2,715	2,715	5,746	
合計 C(A+B)	950,278	911,316	955,269	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	293,574	283,580	271,040	乳幼児等医療費補助金 (補助率:1/2)
市債				
その他				
一般財源	656,704	627,735	684,229	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業費	3D4K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)(所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図るもの。
事業概要	母子家庭等の市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。 (所得制限額) 母(父)・扶養義務者の所得が49万円(※)未満(扶養家族1人につき38万円増)もしくは母(父)・扶養義務者が市民税非課税で年収を加えた所得が80万円以下 ※平成30年8月より、19万円から49万円に引き上げ</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数 平成28年度 4,658人 53,114件 平成29年度 4,226人 49,298件 平成30年度 4,162人 48,329件</p> <p>3 市単独事業 ・20歳に達する年度末まで(県制度は20歳未満)の高校在学中の児童を監護する母と児童(父子家庭と遺児も対象) ・児童は入院無料 ・養育費を所得の判定に含めない</p> <p>4 年間助成総額 平成30年度実績 131,364千円 令和元年度当初予算 117,698千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	2,447	達成年度	令和元年度	28年度	2,724	29年度	2,778	30年度	2,718
事業成果 (達成状況等)	1件当たりの医療費助成額が継続的に目標値を上回っていることから、受給者が負担すべき額(保険診療医療費の3割相当額から一部負担金を除いた額)を抑えることができ、本人及びその家庭の満足度につながった。									

③事業費

	(単位:千円)			
	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	143,773	138,012	120,377	
需用費	336	319	126	
委託料	6,460	6,329	2,553	
扶助費	136,938	131,364	117,698	
使用料及び賃借料	39			
人件費 B	7,680	7,680	8,376	
職員人工数	0.72	0.72	0.67	
職員人件費	5,420	5,420	5,247	
嘱託等人件費	2,260	2,260	3,129	
合計 C(A+B)	151,453	145,692	128,753	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	52,786	43,906	45,357	母子家庭等医療費補助金 (補助率:2/5)
市債				
その他				
一般財源	98,667	101,786	83,396	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子ども医療費助成事業費	3D4M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	健康福祉局	課 福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する小学4年生から中学3年生までの市民(所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるように、保護者又は扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図るもの。
事業概要	小学4年生から中学3年生までの市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(通院は一部負担金を除く。)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 通院は保険診療に係る自己負担分の1/3を助成、入院は保険診療に係る自己負担分の全額を助成。(所得制限額) 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数 平成28年度 15,374人 入院 375件 通院 121,251件 平成29年度 15,298人 入院 391件 通院 124,504件 平成30年度 15,084人 入院 344件 通院 120,636件</p> <p>3 市単独事業 入院は無料</p> <p>4 年間助成総額 平成30年度実績 104,479千円 令和元年度当初予算 106,198千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 ※目標・実績の上限が入院、下限が通院(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	65,641 691	達成 年度	令和元 年度	28年度	63,911 688	29年度	63,911 691	30年度	65,805 678
事業成果 (達成状況等)	通院、入院とも実績値は目標値を概ね維持したことから、受給者が負担すべき額(保険診療医療費の3割相当額の1/3もしくは全額)を抑えることができ、満足度につながった。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	115,880	109,209	115,152	
需用費	779	903	450	
委託料	3,974	3,827	8,504	
扶助費	111,037	104,479	106,198	
使用料及び賃借料	90			
人件費 B	8,085	8,085	7,635	
職員人工数	0.82	0.82	0.76	
職員人件費	5,925	5,925	5,952	
嘱託等人件費	2,160	2,160	1,683	
合計 C(A+B)	123,965	117,294	122,787	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	54,146	55,569	53,130	子ども医療費補助金
市債				(補助率 入院:10/10 通院1/2)
その他				
一般財源	69,819	61,726	69,657	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	子ども青少年局	課 子ども福祉課	所属長名	松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実に図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保育・看護する。
実施内容	<p>市内4か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。</p> <p>延べ利用者数 平成28年度:2,008人、平成29年度:2,551人、平成30年度:2,306人</p> <p>(実施機関) 小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5 堀内小児科心このそ病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東灘波町2丁目17-77</p>

②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	28年度	2,008	29年度	2,551	30年度	2,306
事業成果 (達成状況等)	平成28年度に実施施設2か所から3か所へ増設し、平成29年度においても3か所から4か所へ増設を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する取組を進めている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	42,385	38,982	45,136	
委託料	42,385	38,982	45,131	
需用費			5	
人件費 B	2,545	2,537	2,428	
職員人工数	0.32	0.32	0.31	
職員人件費	2,545	2,537	2,428	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	44,930	41,519	47,564	
Cの財源内訳				
国庫	16,924	17,235	15,042	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3)
県支出金	14,127	12,993	15,042	地域子ども・子育て支援事業費交付金(県1/3)
その他				
一般財源	13,879	11,291	17,480	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費	3D48	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度	行政の取組	04-1 安全、安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間の経済的負担を給付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後はその資格を活用して就職することにより母子家庭等の生活の安定につなげる。
事業概要	母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進するため、自立支援策として市が指定する教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。
実施内容	<p><支給対象者> 児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者</p> <p><事業内容> 1 自立支援教育訓練給付金 市が指定する教育訓練講座の受講料の60%に相当する額(20万円を限度)を修了後に支給する。 (対象講座) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座(情報処理・コンピューター、簿記、医療、ホームヘルパー、介護養成等) (実績) 平成28年度:4件209,952円、平成29年度:14件607,637円、平成30年度:11件618,786円</p> <p>2 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する期間中、住民税非課税世帯には月額100,000円、課税世帯には月額70,500円を支給する。また、一時金として修業期間終了後、50,000円もしくは25,000円を課税状況により支給する。 (対象資格) 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師 (実績) 平成28年度:28件29,527,000円、平成29年度:29件28,023,500円、平成30年度:31件32,151,500円</p>

②事業成果の点検

目標指標	高等職業訓練促進給付金を利用して資格を取得した母子家庭の母等の就職率	単位	%			
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度	28年度 100	29年度 100	30年度 100
事業成果 (達成状況等)	母子家庭等自立支援給付金の受給者は増加傾向にある。高等職業訓練促進給付金事業の利用により資格を取得した者については、引き続き就学している者を除いて就労につながった。					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	28,631	32,784	36,124	
需用費		14	15	
扶助費	28,631	32,770	36,109	
人件費 B	2,282	2,442	2,386	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	1,750	1,744	1,723	
嘱託等人件費	532	698	663	
合計 C(A+B)	30,913	35,226	38,510	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	22,592	25,391	27,081	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(補助率3/4)
市債				
その他				
一般財源	8,321	9,835	11,429	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	神戸婦人同協会等補助金	3D6K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和50年度	行政の取組	04-1 安全、安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	様々な事情により児童養護施設や里親に措置された児童の適正な養護・保護を進めるためには、施設など生活環境の改善とよりきめ細かな対応等支援の充実が必要であることから、市内の児童養護施設「子供の家」を運営している神戸婦人同協会等に対して補助金を支出し、措置された児童の適正な養護・保護を行うとともに、入所児童等の個性の伸張と自立に向けて規範意識の醸成等に取り組む。
事業概要	児童養護施設の円滑な運営を通じて、児童の養護、処遇環境の充実を図る。
実施内容	<p>1 神戸婦人同協会子供の家運営補助金 国が内容を定めて、都道府県から支弁されている措置費にて、生鮮食料品を始め衣料品等の日用品、光熱水費、燃料費等を補っているが、生活の基本となる食事面の処遇改善のため、発育盛りの児童の給食材料費の補助を行い、児童の栄養の改善及び体力の増強を図る。 補助金額 1,000,000円 平成28年度月平均児童数41人(内尼崎市出身31人)、平成29年度月平均児童数38人(内尼崎市出身28人) 平成30年度月平均児童数40人(内尼崎市出身29人)</p> <p>2 兵庫県阪神南地区里親会補助金 保護者のない児童や虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならない児童の中には、施設入所よりも里親として登録している個人の家庭に措置するほうが、児童の育成等に効果が見込まれる場合がある。これら里親たちが登録している兵庫県阪神南地区里親会において、①里親制度の推進、②児童の養育技術、環境調査、その他児童福祉に関する研修、研究、③関係団体に対する連絡並びに意見の具申などを行っていることから、里親事業の推進と児童福祉の向上を図るため補助を行う。 補助金額 10,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(入所児童の養育環境の充実等のための補助金であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	入所児童の養育環境の充実、改善に向けてきめ細かな支援を行った。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,010	1,010	1,010	
負担金補助及び交付金	1,010	1,010	1,010	
人件費 B	80	79	78	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	80	79	78	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,090	1,089	1,088	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,090	1,089	1,088	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	交通遺児激励事業費	3D71	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市交通遺児激励金支給条例			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和44年	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名
				松本 欣也
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。			
行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	事故にあった被害者等は、多大な肉体的、精神的及び経済的打撃を受けており、その支援は事故そのものをなくす取組と同様に重要である。激励金の支給及びその他激励事業を通じて、遺児が受けた多大な打撃を少しでも緩和し、その健やかな育成と福祉の増進に寄与する。
事業概要	自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷した交通遺児に対し、激励金等を支給することによりその健やかな育成と福祉の増進を図る。 対象者は市内に1年以上居住する義務教育等就学中又は就学しようとする児童で、保護者が交通事故により死傷した者(障害の場合は1～3級)(激励品事業は高校生も対象)。
実施内容	1 交通遺児激励金 交通遺児のための激励金を支給(対象 就学しようとする児童、小・中学生) ・就学激励金: 年32,400円、入学準備金:(小学校)20,000円・(中学校)24,000円、進学・就職準備金: 24,000円 ■受給者数(交通遺児の保護者) 平成28年度: 5世帯9人、平成29年度: 8世帯9人、平成30年度8世帯9人 ■激励金実績 平成28年度: 就学激励金(小学生6人、中学生3人)292千円、入学準備金、進学・就職準備金(中学校入学1人)24千円(中学校卒業2人)48千円 合計364千円 平成29年度: 就学激励金(小学生6人、中学生3人)292千円、入学準備金、進学・就職準備金(小学校入学1人)20千円(中学校入学4人)96千円(中学校卒業1人)24千円 合計432千円 平成30年度: 就学激励金(小学生6人、中学生3人)292千円、入学準備金、進学・就職準備金(中学校卒業1人)24千円 合計316千円 2 交通遺児激励品 交通遺児のための寄付金により商品券を支給(対象 就学しようとする児童、小・中・高校生) ■受給者数(交通遺児の保護者) 平成28年度: 8世帯14人、平成29年度: 8世帯15人、平成30年度: 8世帯15人 ■激励品実績 平成28年度: 児童数14人 406千円、平成29年度: 児童数15人 405千円、平成30年度: 児童数15人 405千円

②事業成果の点検

目標指標	激励金等の適正支給(目標値は「認定件数/申請者数(%)」(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定))	単位	%			
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度			
	28年度	100	29年度	100	30年度	100
事業成果 (達成状況等)	交通事故によって多大な肉体的・精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対する支援を行うため、事業の周知及び適正な支給を行った。					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	837	721	412	
扶助費	837	721	412	
人件費 B	259	260	258	
職員人工数	0.04	0.04	0.04	
職員人件費	259	260	258	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,096	981	670	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	400	410	寄付金	
一般財源	696	571	670	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業費	3D78	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども政策課	所属長名
				清水 徹
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。			
行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・子育て家庭と地域が接する機会が減っている中で、地域で子どもを育てる意識が弱まっているほか、地域活動の運営の担い手が不足していることなどから、地域の子育て機能の向上を図る。
事業概要	尼崎市子どもの育ち支援条例(以下「条例」という。)の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援するため、コミュニティソーシャルワークを行う。
実施内容	【活動内容】 地域活動リーダーや庁内関係課等をパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。 ・子どもに関する地域課題の情報収集と見立て、その解決に向けたプランニング及びその実行 ・地域の自主的活動グループ等が行う企画や運営への助言・情報提供 ・ワークショップ・交流会・学習会等の実施 ・条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識の向上 等 【実施体制】 ・子育てコミュニティワーカー(専門職)の配置(2名) ・子育てコミュニティネットワーク実務者会議の設置: 庁内関係課が情報共有の上、コミュニティソーシャルワーク活動について協議し、相互に連携して推進する。(学識経験者がアドバイザーとして参画) 【平成30年度実施状況】 ・子育て支援活動グループ等への働きかけ: 活動に対する助言・情報提供、活動上の課題把握等 ・ワークショップ(「児童虐待と子どもの育ち」等を題材)の実施 ・地域の居場所開設支援、中・高校生の育ちを支援(ユースワーク)するための研修やフォーラムの開催支援等

②事業成果の点検

目標指標	身近に子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合	単位	%				
目標・実績	目標値 54.5	達成年度	令和4年度				
		28年度	48.4	29年度	49.3	30年度	48.2
事業成果 (達成状況等)	【達成状況】 ・これまでに引き続き、地域に向かう中でグループ活動に対して助言・情報提供を行うとともに、地域の子どもと大人の交流の場を作りたいという市民が、具体的な活動につながるような取組ができた。 ・家族の介護等を大人に代わり担う子ども「ヤングケアラー」に着目し、研究者やイギリスの支援団体を招いた講演会を開催し、市民、学校関係者、子育て支援者等にそういった子どもへの支援を考えるきっかけ作りができた。 【今後の方針】 ・地域の子どもの状況について、福祉・保健・教育関係の職員、地域振興センターの地域担当職員及び社会福祉協議会などの関係団体と情報共有し、地域で子どもを支える取組が進むよう連携強化をするとともに、子育て家庭の支援の手法について検討する。						

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	261	209	438	
報償費	36	36	126	学識経験者アドバイザー謝礼
旅費	56	23	60	活動に伴う旅費
需用費	161	150	193	事務用消耗品等
使用料及び賃借料			7	ワークショップに係る会場使用料
負担金補助及び交付金	8		52	研修の受講料
人件費 B	13,199	13,361	20,657	
職員人工数	1.00	0.88	1.74	
職員人件費	7,954	6,976	13,628	
嘱託等人件費	5,245	6,385	7,029	
合計 C(A+B)	13,460	13,570	21,095	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,460	13,570	21,095	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子育てサークル育成事業費	3D7D	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子育てサークル育成事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 松本 欣也
行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもの育ちや子育てを地域全体で支えるために、子育てに関心のある地域住民やNPO法人等によるネットワークを構築するなど、子育てを支える地域での結び付きや支え合いを育むとともに、これらのリーダー的な役割を担う人材の発掘・育成を行い、地域における子育て支援活動の活性化を図る。
事業概要	子育て家庭の母親たちの子育て不安や孤独感の解消を図り、母親同士などが助け合い、連携して、子育ての問題に取り組むサークル活動を支援する。
実施内容	地域全体で子育てを支える環境を整えるため、子育て家庭の母親たちが主体的に連携し、育児・子育ての問題に取り組むサークル活動(親子での遊びや子育て相談、育児に関する講座等)を行う。市へ子育て支援に関する取組を行うサークルとして登録し、市は1サークル 年間35,000円(ただし、半年間の場合、17,500円)を支出し、その活動を支援する。 平成28年度:26サークル (@35千円×25サークル)+(@17.5千円×1サークル)=892.5千円 平成29年度:25サークル @35千円×25サークル=875千円 平成30年度:24サークル (@35千円×23サークル)+(@17.5千円×1サークル)=822.5千円

②事業成果の点検

目標指標	サークル数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	サークル		
目標・実績	目標値	31	達成年度	毎年度	28年度	26	29年度	25	30年度	24
事業成果 (達成状況等)	各サークルにおいて独自に事業や講座を実施し、サークル活動の活性化を図るとともに、全サークルで実行委員会を運営して、相互に連携した子育て支援活動を進めている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	875	823	1,050	
委託料	875	823	1,050	サークルへの委託料
人件費 B	1,273	1,268	1,253	
職員人工数	0.16	0.16	0.16	
職員人件費	1,273	1,268	1,253	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,148	2,091	2,303	
○の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,148	2,091	2,303	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費	3D7G	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尾崎市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 松本 欣也
行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭における子育てを地域社会が支え、子育て家庭の子育ての悩みや負担感の軽減につなげる。
事業概要	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。
実施内容	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、地域で互いに子育てを支え合う仕組みを構築する。登録やコーディネートについては社会福祉協議会においてアドバイザーを配置し、事業の円滑化を図るとともに関係機関との調整を行う。 (利用料金)1時間800円～900円 (実績) 平成28年度:会員数1,865人(依頼会員1,408人、協会員377人、依頼・協会員80人)、件数1,864件 平成29年度:会員数1,929人(依頼会員1,471人、協会員379人、依頼・協会員79人)、件数1,701件 平成30年度:会員数2,035人(依頼会員1,563人、協会員386人、依頼・協会員86人)、件数1,600件 (平成30年度実績内訳) ・保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり 309件 ・保育施設までの送迎 344件 ・児童ホーム終了後の子どもの預かり 455件 ・学校の放課後の子どもの預かり 3件 ・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり 53件 ・買物等外出の際の子ども預かり 28件 ・小学校、養護学校等の登校前の子どもの預かり 2件 ・放課後児童クラブの開始前の子どもの預かり 101件 ・習い事等への子どもの送迎 102件 ・その他 203件

②事業成果の点検

目標指標	登録会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	2,000	達成年度	毎年度	28年度	1,865	29年度	1,929	30年度	2,035
事業成果 (達成状況等)	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」が会員となって、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、登録者数は年々増加しており、地域で子どもを育む意識の醸成と主体的な環境づくりの取組を促進している。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,849	5,849	10,640	
委託料	5,849	5,849	10,640	運営委託料
人件費 B	795	872	783	
職員人工数	0.10	0.11	0.10	
職員人件費	795	872	783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,644	6,721	11,423	
○の財源内訳				
国庫	1,949	1,949	3,546	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
県支出金	1,949	1,949	3,546	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
その他				
一般財源	2,746	2,823	4,331	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	3D87	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	つどいの広場事業実施要綱、あまがさきキッズサポーターズ活動要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化、核家族化の進行、地域での人とのふれあいの希薄化などの影響で、家庭で子育てをする保護者が孤立する傾向にあり、子育てに関する悩みや負担感を持つ保護者が多く、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を設置するとともに、子育て支援情報誌を発行する。
事業概要	地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに育児に関する悩みや負担感を軽減するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。
実施内容	<p>1 あまがさきキッズサポーターズ支援事業(情報の提供) 市民の手作りによる、地域の子育て情報誌「ビギナス」、あまっこ子育てハンドブックの発行を行う。 サポーター数 平成28年度:8人、平成29年度:7人、平成30年度:8人 <平成30年度実施状況> ・地域の子育て支援情報誌の発行「ビギナス」年3回 各6,000部 ・あまっこ子育てハンドブックの発行 10,000部</p> <p>2 つどいの広場事業 主に乳幼児とその保護者が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場を身近な地域に設置する。 <設置箇所数と延べ利用者数>平成28年度:10か所・63,311人、平成29年度:10か所・63,058人、平成30年度:10か所・64,151人</p> <p>3 一時預かり事業 <設置箇所数と延べ利用者数>平成28年度:3か所・594人・1,443時間、平成29年度:3か所・483人・1,129時間、平成30年度:3か所・514人・1,294時間</p>

②事業成果の点検

目標指標	つどいの広場延べ利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	63,892	達成年度	令和元年度	28年度	63,311	29年度	63,058	30年度	64,151
事業成果 (達成状況等)	つどいの広場の延べ利用者数は概ね横ばいとなり、継続して安定的な利用が図られている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	60,423	61,435	61,629	
需用費	499	558	605	印刷製本費、消耗品費
委託料	45,620	46,400	46,400	つどいの広場委託料
報償費	54	50	168	サポーター報償費、研修講師謝礼
貸付金補助及び交付金	14,246	14,423	14,423	一時預かり補助金
その他	4	4	33	サポーター保険料、会場使用料等
人件費 B	6,045	8,452	9,695	
職員人工数	0.76	1.14	1.41	
職員人件費	6,045	7,990	9,695	
嘱託等人件費		462		
合計 C(A+B)	66,468	69,887	71,324	
Cの財源内訳				
国庫支出金	19,955	20,275	20,274	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3)
県支出金	20,025	20,296	20,274	地域子育て支援拠点事業補助金(補助率1/3)
その他				および一時預かり事業補助金(補助率1/3)
一般財源	26,488	29,316	30,776	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	3D88	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	-				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもの安全を犯罪などから守る。また、子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
事業概要	就学前児童の保護者などに、携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審情報など子どもの「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報も随時提供する。
実施内容	<p>平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心情報配信数 335件 便利情報配信数 112件 登録者数 1,502件 <p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心情報配信数 293件 便利情報配信数 114件 登録者数 1,500件 <p>平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全安心情報配信数 324件 便利情報配信数 87件 登録者数 1,578件

②事業成果の点検

目標指標	あまっこねっと登録者数							単位	人	
目標・実績	目標値	2,000	達成年度	毎年度	28年度	1,502	29年度	1,500	30年度	1,578
事業成果 (達成状況等)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもの安全を犯罪などから守り、子育てに関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進めている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,027	1,027	1,037	
使用料及び賃借料	1,027	1,027	1,037	「こども安全・安心・便利」情報提供システム賃借料
人件費 B	398	396	392	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	398	396	392	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,425	1,423	1,429	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,425	1,423	1,429	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	赤ちゃんの駅事業費	3D90	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市「赤ちゃんの駅」事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	次代を担う子どもの健やかな育成を地域社会全体で支えるため、市内において気軽に授乳やオムツ交換ができる施設を確保し、その所在を周知することにより、乳幼児を抱え、行動範囲が狭くなりがちな母親が安心して外出できる環境を整える。
事業概要	授乳やオムツ交換等「赤ちゃんの駅」事業の条件に合致している施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市報やホームページ、あまっこネット等を活用して情報発信を行い、市民に広く周知する。また、授乳やオムツ交換に対応できる民間事業者の施設にも事業参加を呼びかけ、条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」として登録するとともに、いろいろな媒体を通じて情報発信し、市民に広く周知を図る。
実施内容	<p><実施手順> 条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」に登録。子育て支援に関する情報誌及びホームページ等を通じて広く周知。登録施設には、利用者が確認できるよう「授乳できるスペース」「オムツ交換ができるスペース」「授乳及びオムツ交換ができるスペース」に該当するステッカーを掲示。</p> <p><設置箇所数> 平成28年度末: 67箇所 平成29年度末: 68箇所 平成30年度末: 71箇所</p>

②事業成果の点検

目標指標	気軽に授乳やおむつ交換ができる施設数							単位	箇所	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	67	29年度	68	30年度	71
事業成果 (達成状況等)	登録施設数は増加傾向にあり、子育て中の親子が安心して外出できる環境整備に貢献している。									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	79	86	
需用費		79	83	消耗品費
報償費			3	
人件費 B	480	476	470	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	480	476	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	480	555	556	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	480	555	556	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	ティーンズミーティング開催事業費	3D9M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援			
局	こども青少年局	課	こども政策課	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	【趣旨】「尼崎市子どもの育ち支援条例」(以下「条例」という。)の理念である「子どもの人権を尊重することを基本として子どもの育ちを地域社会全体で支える」ことを実現するにあたり、当事者である子どもの思いや考えを直接聴く機会として行う。 【対象】子ども、地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等 【求める成果】子どもの思いや考えを地域住民等が知り、子どもの思いや考えを踏まえた、子どもの自主・自立をサポートする機運を高める。また、子どもが地域に関心を持つ状況を目指す。
事業概要	条例の理念を実現するにあたり、当事者である子ども(生徒)の思いや考えを聴き、地域住民等が子どもの思いや考えを知ること、子どもの育ちに関心を持ち、子どもに積極的に関わるなどの取組の可能性を高めることを目的に、子ども同士が話し合える機会を設ける。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 定員 : 1回あたり10人程度 2 時間及び場所 : 1回あたり2時間程度とし、場所は学校内の教室を活用 3 実施校数 : 4校(市立高等学校3校、特別支援学校1校) 4 話し合いのテーマ:話し合いを通じて、大人は子どもの思いや考えを知り、その役割等について振り返り、子どもは自身自らできること等について気付くことができるよう、「つながり」をキーワードにテーマを設定する。 5 ファシリテーター : 子どもの育ち支援フーカー等 6 子どもの思いや考えの取扱い <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページへの掲載や地域社会の子育て機能向上支援事業(子育てコミュニティソーシャルワーク)を通じて、地域住民への周知を図る。 ・ 行政の取組に関連するものについては、参加者に行政の考え方を伝えるとともに、必要に応じて、子ども関連事業の構築等につなげるよう検討する。

②事業成果の点検

目標指標	実施校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	62	達成年度	30年度	28年度	49	29年度	56	30年度	62
事業成果 (達成状況等)	<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度においては、市立高等学校3校及び特別支援学校1校において実施し、平成23年度の事業実施から複数年かけて市内の全公立小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校での実施を終えた。 ・社会福祉協議会へワークショップを実施する等、子育てコミュニティソーシャルワークを通じた働きかけにより、子どもの思いや考えを伝えた。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度は「尼崎市子ども会」において事業を実施することにより、小学4年生から中学3年生までの幅広い世代間で交わされる意見や考えを聴くことができると考える。 ・広く子どもの声を聴く手法の検討を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	81	51	77	
報償費	18	9		参加者記念品
需用費	17	19	29	ミーティングに係る消耗品等
役務費	46	23	48	スポーツ安全保険料
人件費 B	2,486	2,457	2,428	
職員人工数	0.31	0.31	0.31	
職員人件費	2,486	2,457	2,428	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,567	2,508	2,505	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,567	2,508	2,505	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	母子家庭等地域生活支援事業費	3F1E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令			展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	15 母子福祉費			
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名 松本 欣也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭等の生活の安定と早期自立に向けて、関係機関がより連携を深め、柔軟に対応する中、自立を支援する。
事業概要	離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士と相談を行う特別相談事業を実施する。
実施内容	<p>< 弁護士による特別相談 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別相談実施(6月、11月、3月の3回実施) ・弁護士による相談 <p>平成28年度 延べ17件、平成29年度 延べ18件、平成30年度 延べ19件</p> <p>< 電話等による弁護士の指導・助言 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施 <p>平成28年度 延べ8件、平成29年度 延べ15件、平成30年度 延べ17件</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(弁護士による助言や指導が必要な者への特別相談事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた、よりきめ細かな支援が必要であり、これらの相談に親切、丁寧に対応する中で、問題の解決につなげている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	227	232	262	
委託料	227	232	262	母子家庭等特別相談委託料
人件費 B	425	508	489	
職員人工数	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	159	159	157	
嘱託等人件費	266	349	332	
合計 C(A+B)	652	740	751	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	129	129	131	母子家庭等自立支援給付金事業費等補助金(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	523	611	630	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域組織活動育成事業補助金	3Z1S	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市地域組織活動育成事業補助金交付要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名 小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童健全育成に寄与する自主的な母親又は父親の連帯組織に活動費の一部を補助し、文化の伝承、礼儀作法など母親クラブの特徴を活かした活動を通して、児童の健全育成を図る。
事業概要	こどもクラブを事業拠点として、市内在住の児童を対象に地域住民である母親クラブと連携し、共催事業などを行う。
実施内容	<p>市内7地区の母親クラブにより、こどもクラブに参加する児童への事業展開(読み書き、習字、茶道など)を図り、遊びを通して学びの取り組みを行う。また、交通安全、交通マナーに対する啓発活動も行って、地域ごとの道路の形態など地理的特徴を捉えた指導、注意喚起を行っている。</p> <p>< 助成額 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央地区母親クラブ 160,000円 ・小田南地区母親クラブ 160,000円 ・小田北地区母親クラブ 149,247円 ・大庄北地区母親クラブ 138,347円 ・立花地区母親クラブ 160,000円 ・武庫地区母親クラブ 160,000円 ・園田東地区母親クラブ 160,000円 <p>合計 1,087,594円</p>

②事業成果の点検

目標指標	母親クラブへの加入者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人		
目標・実績	目標値	250	達成年度	令和元年度	28年度	206	29年度	188	30年度	161	
事業成果 (達成状況等)	伝承遊びや親子芋ほり大会など、こどもクラブを拠点として事業展開を行うことで、こどもクラブの活性化や放課後の子どもの居場所づくりの一助となっている。活動する者の高齢化や加入者の減少が課題となっていることから、引き続き、PR活動などの側面支援を行っていくとともに、各地区の取組等について、定期的に意見交換や情報共有等を行うことにより、魅力ある事業の実施や団体活動の活性化につなげていけるよう、側面支援を行っていく必要がある。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,280	1,088	1,280	
負担金補助及び交付金	1,280	1,088	1,280	
人件費 B	910	671	565	
職員人工数	0.06	0.05	0.05	
職員人件費	477	396	392	
嘱託等人件費	433	275	173	
合計 C(A+B)	2,190	1,759	1,845	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,190	1,759	1,845	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	母子保健相談指導事業費	4521	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法、母体保護法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計		局	健康福祉局
款	20 衛生費		課	健康増進課
項	05 保健衛生費		所属長名	堀池 香
目	30 母子保健対策費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	10代の出産や人工妊娠中絶率が県下より高い傾向にあり、思春期での正しい性の認知割合が低下している。家庭内での養育力の低下、子育ての孤立化等が虐待の要因となることが懸念され、その予防対策が求められている。よって、健康教育や健康相談及び健診等を通じて母性の保護や子どもの健全な育成を目指す。			
事業概要	生涯を通じた女性の健康支援事業として女性が自分の健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう健康教育・健康相談を実施する。子どもの健康づくり事業としては、子どもが健やかに生まれ育つための各種相談・健康教育等を実施する。			
実施内容	母子保健相談指導事業		事業内容	
	区分	事業名	平成28年度 回数 参加者数	平成29年度 回数 参加者数
女性の健康 子どもの健康 健康づくり事業	赤ちゃんふれあい体験	中学生対象の視覚教材を用いた体験型健康教育	14 611	119 582
	思春期性教育 教室 その他	思春期の子どもとその親や学校関係者を対象にした健康教育	15 633	21 612
	ママとパパのマタニティセミナー マタニティツッキング	妊娠・出産・育児についての健康教育	0 0	0 0
	専門相談	乳幼児健診等から把握した発達の問題について、専門医等による相談と集団療育教室及び親支援のための講座	70 997	60 1,035
	療育教室	多胎児を持つ親子の教室	30 284	30 286
	子育て支援講座	保健師による妊産婦・乳児の家庭訪問	88 412	81 415
	専門研修	虐待防止の理解と対応のために関係機関との研修	32 599	32 571
	子どもの発達連携事業	就学前後にかかる子どもの発達支援について関係機関との研修	13 118	13 91
	子どもの食支援連携事業	健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施	5 80	4 75
	歯科衛生講習会	乳幼児・児童を対象とした、歯科保健指導を実施	3,106件	2,562件
	子ども歯つむりフェア	保健師による妊産婦・乳児の家庭訪問	136 1,147	136 1,033
		親子をつなぐグループワーク	3 84	3 95
		就学前後にかかる子どもの発達支援について関係機関との研修	2 67	1 12
		健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施	11 144	- -
	乳幼児・児童を対象とした、歯科保健指導を実施	175 9,184	168 8,406	
	子ども歯つむりフェア	1 35	1 21	

②事業成果の点検

目標指標	子育てに自信が持てない人の割合(目標の設定が困難なため実績値のみを表記)				単位	%
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
			28年度	40.7	29年度	—
			30年度	—		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図るため、本事業では知識の普及を始め、個別の又は集団的に必要な指導及び助言する各種事業を実施している。 近年、妊娠期、思春期と早期からの関わりが重要視されている。また、核家族化、価値観の多様化等から個別の相談対応が求められている。 各種相談事業を通して、医療機関や療育機関、教育機関等と連携し、妊娠期から切れ目ない子育て支援を行うことで、子育て不安の軽減や孤立防止及び健やかな子どもの発育・成長支援につながっている。 					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,806	6,627	6,158	
報償費	6,128	6,088	5,573	各種相談・教室の講師謝礼
需用費	638	508	569	
委託料	26	26		
使用料及び賃借料	14	5	16	
人件費 B	126,333	103,208	98,450	
職員人工数	14.93	12.30	12.04	
職員人件費	117,719	95,839	93,491	
嘱託等人件費	8,614	7,369	4,959	
合計 C(A+B)	133,139	109,835	104,608	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	274	274	274	母子保健衛生費補助金(国・定額)
市債				
その他				
一般財源	132,865	109,561	104,334	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	乳幼児健康診査事業費	4515	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法 第9条 第10条 第12条 第13条		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和23年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計		局	健康福祉局
款	20 衛生費		課	北部地域保健課
項	05 保健衛生費		所属長名	石井 智鶴
目	30 母子保健対策費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、乳幼児期の身体発育、運動発達、精神発達上重要な時期に健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。			
事業概要	3~4か月児健康診査、9~10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、乳幼児育児相談、未受診児健診を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行う。			
実施内容	【法定外】3~4か月児・9~10か月児健康診査は問診、計測、診察、集団・個別指導を実施。9~10か月児健康診査は乳幼児育児相談を併設して実施。 【法定】1歳6か月児健康診査は上記乳幼児健診の内容に歯科健診を追加、3歳児健康診査は歯科健診、視聴覚健診、尿検査を追加して実施。 【実績】			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	回数(回)	回数(回)	回数(回)	回数(回)
	受診数(人)	受診数(人)	受診数(人)	受診数(人)
	受診率(%)	受診率(%)	受診率(%)	受診率(%)
1	3~4か月児健康診査	96 3,586 95.8	90 3,720 97.2	72 3,716 98.1
2	9~10か月児健康診査	102 3,614 93.3	95 3,551 94.9	90 3,611 96.2
3	1歳6か月児健康診査	72 3,642 94.6	68 3,512 95.5	54 3,463 95.1
4	3歳児健康診査	72 3,485 94.4	67 3,340 94.7	54 3,393 93.5
	(全受診率)	94.5%	95.6%	95.7%
5	乳幼児育児相談	- 919 -	- 891 -	- 917 -
6	未受診児健診	2 64 -	2 43 -	2 35 -

※1~4の健康診査には未受診児健診の受診者を合せて計上している。

②事業成果の点検

目標指標	全健康診査受診率(各健康診査の受診率については上記「実施内容」の項参照)				単位	%
目標・実績	目標値	97	達成年度	—	年度	—
			28年度	94.5	29年度	95.6
			30年度	95.7		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 健診未受診者への再通知、電話、訪問等での受診勧奨のほか、健診PRのポスターを作成し、保育所(園)や幼稚園等へ掲示を依頼し受診勧奨の協力、強化を図った。 平成30年1月に健診会場を6支所から南北保健福祉センターへ移行してからも、受診率は低下することなく、概ね目標を達成している。 					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	30,302	29,820	29,886	
報償費	22,776	21,441	21,260	
委託料	6,853	7,242	7,452	歯科医師会等業務委託料
需用費	673	1,137	1,164	浄書・薬資材等
役務費			10	計量器検査
人件費 B	127,493	76,618	87,453	
職員人工数	14.81	7.37	8.71	
職員人件費	116,322	56,931	66,927	
嘱託等人件費	11,171	19,687	20,526	臨時的任用職員賃金を含む
合計 C(A+B)	157,795	106,438	117,339	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	157,795	106,438	117,339	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	幼児精密健康診査事業費	4518	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法第12条、厚生省児童家庭局長通知		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成5年度		行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			
局	健康福祉局		所属長名	石井 智鶴
課	北部地域保健課			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	疾病もしくは心身の成長発達に異常の疑いがある幼児に対し医療機関で精密検査を行い、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育に繋げることで、子どもの健やかな成長、発達を促す。																																		
事業概要	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の結果、精密検査が必要となった幼児を速やかに委託医療機関で受診させることにより、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育に繋げる。																																		
実施内容	<p>対象者：1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査で医師の判定が要精密検査となった幼児 方法：精密健康診査受診票を交付 実施場所：市内委託医療機関 利用者負担額：自己負担額無し</p> <p>・1歳6か月児健康診査及び3歳児精密健康診査受診票発行数及び医療機関からの受診結果報告</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td>59</td> <td>54</td> <td>63</td> <td>57</td> <td>63</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>527</td> <td>426</td> <td>446</td> <td>342</td> <td>408</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> <td>480</td> <td>509</td> <td>399</td> <td>471</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度		平成29年度		平成30年度		発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	1歳6か月児	59	54	63	57	63	48	3歳児	527	426	446	342	408	247	計	586	480	509	399	471	295
	平成28年度		平成29年度		平成30年度																														
	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数																													
1歳6か月児	59	54	63	57	63	48																													
3歳児	527	426	446	342	408	247																													
計	586	480	509	399	471	295																													

②事業成果の点検

目標指標	精密健康診査受診票発行数に対する医療機関からの受診結果報告数の割合	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 81.9 29年度 78.4 30年度 62.6		
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成31年1月から眼科健診の視力検査において、これまで医師判定「追跡観察」となっていたケースが兵庫県のマニュアルに沿って「要精密検査」と判定し、幼児精密健康診査事業の対象となった。児の状況によって、医療機関の受診時期が概ね半年後が適当とされるケースが多いため、年度内の受診に至らないケースが多く、受診率の低下となったが、受診した児の結果を見ると、早期治療につながるケースは増加傾向にある。</p> <p>・幼児精密健康診査事業の対象となった児には「幼児精密健康診査受診票」を発行し、早期発見・早期治療のため保護者に速やかな受診を促しているが、精密検査の必要性が理解されず、受診につながっていないケースや医療機関を受診しても、医療機関からの回答がない場合も見受けられるため、定期的に電話による受診勧奨を実施し、継続して結果の把握に努めている。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	915	902	1,072	
需用費	85	80	95	
委託料	830	822	977	
人件費 B	3,310	1,427	1,410	
職員人工数	0.39	0.18	0.18	
職員人件費	3,102	1,427	1,410	
嘱託等人件費	208			
合計 C(A+B)	4,225	2,329	2,482	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,225	2,329	2,482	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	妊婦健診事業費	4522	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成18年度		行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			
局	健康福祉局		所属長名	堀池 香
課	健康増進課			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健診日において住民票が市内にある妊婦、その他市長が認めた妊婦を対象に、妊婦健診の確実な受診を促し、その内容に応じた母体及び胎児の健康管理に必要な支援を早期に行うことで、妊婦の健康を維持・増進させるとともに異常妊娠・異常分娩を予防し、より健康的な妊娠継続及び出産を迎えることを目指す。
事業概要	産科・婦人科を標ぼうする医療機関や助産所で実施される妊婦健診にて、市が認める健診内容にかかる費用を助成する。受診結果報告書を医療機関からの連絡票として兼ねることで、ハイリスク妊婦を把握して、必要な支援を行う。
実施内容	<p>本市の実情を踏まえた検査項目を必要な時期に受診できるよう前期及び後期健診、基本健診の計14回を公費負担として実施する(1人あたり上限額85,327円)。</p> <p><助成方法></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受診券交付による現物給付(委託医療機関を受診した場合) 2 償還払い(委託医療機関以外及び助産所受診の場合等) <p><内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期健診@23,870円×1回 診察・尿検査・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジア・トコマクス核酸同定検査 2 後期健診@10,549円×1回 診察・尿検査・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 3 基本(S)健診@8,851円×1回 診察(超音波含む)・尿検査・血液検査(貧血・血糖) 4 基本(A)健診@5,400円×3回 診察(超音波含む)・尿検査 5 基本(B)健診@3,240円×8回 診察・尿検査 <p><実績></p> <p>平成28年度 受診券による受診者延べ件数39,064件、償還払い延べ件数7,971件、計47,035件 平成29年度 受診券による受診者延べ件数39,663件、償還払い延べ件数7,831件、計47,494件 平成30年度 受診券による受診者延べ件数38,992件、償還払い延べ件数7,946件、計46,938件</p>

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊婦届出率	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 95.5 29年度 95.9 30年度 96.6		
事業成果 (達成状況等)	<p>・妊娠11週以内の妊婦届出率が年々増加しており、妊婦健診受診券を妊婦届出時と同時に交付していることから、妊婦の早期からの健康管理につながっている。</p> <p>・妊婦健診内容について、国が示す標準的な検査項目を助成できている。多胎妊婦については健診回数が頻回になるため、助成上限回数の増加を平成31年度より行う。</p> <p>・医療機関からの結果報告を受け、ハイリスク妊婦の把握、支援へとつなげている。健診結果をデータ化し、保健衛生システムで管理していくことで、出生した子どもの情報と合わせた分析を行い、母子健康包括支援センターの支援へとつなげている。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	305,241	298,115	307,274	
需用費	1,216	1,237	1,378	受診券結果報告書・消耗品等
委託料	262,498	254,282	264,040	委託医療機関への健診費用
負担金補助及び交付金	41,527	42,596	41,856	上記以外の医療機関で受診した場合の健診費用
人件費 B	13,212	23,673	24,600	
職員人工数	0.82	1.49	1.59	
職員人件費	6,493	11,754	12,425	
嘱託等人件費	6,719	11,919	12,175	
合計 C(A+B)	318,453	321,788	331,874	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	318,453	321,788	331,842	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業費	4526	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法、母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援	
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				
局	健康福祉局	課	健康増進課	所属長名	堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内在住の生後2か月頃の乳児のいるすべての家庭を対象とし、訪問により様々な不安や悩みを聞き、子育て情報を提供し、母子の状況や養育環境を把握することにより、必要なサービス提供等へつなげる。また、乳児家庭が地域や関係機関とつながることで、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
事業概要	生後2か月頃の乳児がいる家庭を訪問員(雇用保育士)が全戸訪問する。医療機関等から把握されたハイリスク家庭については保健師が訪問する。
実施内容	1 内容 (1)訪問員(雇用保育士)による家庭訪問 生後2か月頃のすべての乳児に訪問できるよう、出生連絡票等より把握に努め、訪問に際して、担当保健師と調整した上で事前電話連絡の上、訪問を行う。連絡の取れない世帯については情報誌の投かん等を行う。訪問では、①子育てに関する情報提供、②母子の状況・養育環境の把握、③子育てに関する相談・指導を行う。 (2)継続した支援 訪問後、地区担当保健師に報告を行う。担当保健師は、事後フォローについて判断し、支援が必要な家庭に対しては、家庭訪問等を行い、継続した支援の必要な世帯には、育児支援専門員派遣事業を導入する。 (3)その他、地域の見守りが必要な家庭について、地域の民生児童委員や関連機関と連携し、支援体制を整える。 2 平成30年度実績 出生把握数 3,911件 対応件数 3,885件(転出を除く) ※内訪問により確認した数 3,528件 90.8% 3 研修 訪問員の情報共有及び資質の向上を図るため研修・連絡会を随時実施。 平成30年度 研修及び連絡会 5回

②事業成果の点検

目標指標	訪問実施率(家庭訪問で実際に対象者に会えた割合)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 90.8 29年度 90.5 30年度 90.8		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施率について、90%以上を維持できている。 ・生後2か月頃の時期に訪問員が訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報の発信や相談支援につなげていることから、児童虐待の発生予防、早期発見の役割も担っている。 ・家庭訪問では、特に多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくることから、引き続き訪問員の研修等を通じて、より多くの赤ちゃんに訪問できる基盤を整備していく。 		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	349	595	672	
報償費	37	28	55	
需用費	312	567	617	
人件費 B	25,770	27,495	26,319	
職員人工数	2.05	2.28	2.01	
職員人件費	16,158	17,786	15,659	
嘱託等人件費	9,612	9,709	10,660	
合計 C(A+B)	26,119	28,090	26,991	
国庫・県支出金	6,070	6,596	7,232	地域子ども子育て支援事業
市債				交付金(国1/3、県1/3)
その他				
一般財源	20,049	21,494	19,759	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	育児支援専門員派遣事業費	4527	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法、母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援	
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				
局	健康福祉局	課	健康増進課	所属長名	堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊娠・出産・子育て期(概ね児が1歳に達するまで)の家庭で、養育支援を必要とする市内在住の妊婦及び養育者を対象に、一定期間継続的に育児支援専門員を派遣し、養育者の心身の負担を軽減することで、児童虐待の発生を予防する。
事業概要	育児支援専門員(助産師、保健師、看護師、保育士)を2週間に1回程度継続して派遣し、子育ての不安の軽減及び母子関係の定着を図る。
実施内容	<p><育児支援の内容>(家庭内での育児に関する具体的な援助)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産褥期の母子に対する育児指導 2 未熟児や多胎児等に対する育児指導、栄養指導 3 養育者(妊婦も含む)に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 4 若年の養育者に対する育児相談・指導 <p><派遣期間及び回数> 派遣回数は、原則2週間に1回とし、対象児が概ね1歳に達した時点で終了とし、派遣期間は6か月ごとに当該対象者の状況等を確認し、継続支援について確認する。 <実績> 延べ派遣件数 平成28年度703件 平成29年度861件 平成30年度909件 実派遣件数(支援者の実数) 平成28年度75件 平成29年度90件 平成30年度92件 育児支援専門員向け研修会 1回開催</p>

②事業成果の点検

目標指標	終了時のアンケートで、事業を利用して「良かった」と回答した人の割合	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 85 29年度 79 30年度 77		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中及び出産後の早期から専門員を継続して派遣することで、子どもの発達に応じた小さな変化や、養育者の不安に対してタイムリーな助言・指導を行っている。終了時のアンケート結果では、全体の77%(提出者のうち98%)の人が事業を利用して「良かった」と回答しており、「話を聞いてもらって楽になった」「とても子育てに自信ができました」等、前向きな意見が多かった。これらのことから、育児不安の軽減、母子関係の定着につながり、児童虐待リスクの軽減につながっていると考えられる。 ・訪問件数が増加傾向であること、家庭訪問では多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくることから、必要な人員を確保し、専門員への研修等を通じて、より専門的な支援を行う基盤を整備し、対象者と地域社会とのつながりを支援していく。 ・令和元年度は専門員から要望のあった内容に沿った連絡会を開催し、より円滑な事業の遂行を図っていく。 		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,027	5,395	5,041	
報償費	4,970	5,332	4,978	育児支援専門員派遣費、研修費
需用費	57	63	63	
人件費 B	8,064	11,317	18,480	
職員人工数	0.97	1.39	2.28	
職員人件費	7,656	10,903	17,829	
嘱託等人件費	408	414	651	
合計 C(A+B)	13,091	16,712	23,521	
国庫・県支出金	3,476	3,675	3,360	地域子ども子育て支援事業費
市債				交付金(国1/3、県1/3)
その他				
一般財源	9,615	13,037	20,161	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	母子歯科保健対策事業費	452R	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			
局	健康福祉局	課	健康増進課	所属長名 堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	乳歯がはえそろうてくる2歳児とその保護者を対象に歯科健診及び口腔衛生指導を実施し、早期から口腔衛生の正しい知識を普及啓発することで、生涯を通じて健全な歯と口の健康づくりを支援する。また、妊婦についても妊娠中はホルモンの影響でむし歯や歯周病が悪化しやすいため歯科健診を実施することで、早産・低体重児出産の原因となる歯周病の予防、出産後の子どもへのむし歯原因菌の感染リスクの減少を図る。
事業概要	平成30年度より『2歳児親子歯科健診事業費』と『乳幼児健康診査等事業費』の「妊婦歯科健診」を統合し、『母子歯科保健対策事業費』とした。(1)2歳児親子歯科健診:2歳児とその保護者を対象に歯科健診を行い希望する児にはフッ化物塗布を行う。(2)妊婦歯科健診:妊婦対象に歯科健診と個別指導を行った後に歯科と栄養の集団指導を実施する。(1)(2)ともに保健所で実施。
実施内容	(1)2歳児歯科健診事業 実施回数36回/年 平成30年度:受診者数:2歳児 2,151人(受診率:58.91%) うちフッ化物塗布者2,005人 保護者 2,072人 平成29年度:受診者数:2歳児 2,194人(受診率:59.10%) うちフッ化物塗布者2,037人 保護者 2,092人 (2)妊婦歯科健診事業 実施回数18回/年 平成30年度:受診者数 469人(受診率:12.08%) 平成29年度:受診者数 425人(受診率:10.47%)

②事業成果の点検

目標指標	むし歯のない児の割合(3歳児健康診査結果から)	単位	%
目標・実績	目標値 90%以上 達成年度 令和4年度 28年度 87.5 29年度 88.2 30年度 88.8		
事業成果 (達成状況等)	<p>・目標指標である3歳でむし歯のない児90%については微増しながら近づいている。しかし、平成30年度の乳幼児歯科健診結果では、むし歯有病者率は1歳6か月(1.27%)→2歳(2.23%)→3歳(11.18%)というように、2歳から3歳児健診にかけては5倍以上増加していることから今後も継続して2歳児の時点でむし歯予防を予防するための啓発を行う必要がある。</p> <p>・妊婦歯科健診については、妊娠中は女性ホルモンの影響で歯周病原因菌が増殖するなどが原因となり歯周病が進みやすくなる。兵庫県が行った妊婦と一般女性との比較や尼崎市の妊婦歯科健診結果と妊娠していない2歳児親子歯科健診を受けた母親との比較調査の結果をみても妊婦の方が歯周病と診断された割合は高くなっている。</p> <p>・平成30年度は妊婦歯科健診の受診率を上げるため日曜に実施を試みたが12.08%とまだ低い。</p> <p>・妊婦歯科健診や2歳児親子歯科健診の受診率を高めながら、若い世代に早期からの歯周病を含めた歯科疾患予防の意識を啓発することが必要である。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,171	6,218	6,422	
報償費	1,779	2,349	2,360	執務歯科衛生士報償費
需用費	327	349	500	
委託料	3,065	3,520	3,562	執務歯科医師等委託料
人件費 B	2,948	6,005	9,101	
職員人工数	0.31	0.70	0.82	
職員人件費	2,466	5,549	6,422	
嘱託等人件費	482	456	2,679	
合計 C(A+B)	8,119	12,223	15,523	平成30年度より「2歳児親子歯科健診事業費」と「乳幼児健康診査等事業費」に含まれていた「妊婦歯科健診」に係る予算を統合し母子歯科保健対策事業費として整理した。
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,119	12,223	15,523	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	特定不妊治療費助成事業費	4524	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	少子化社会対策基本法、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			
局	健康福祉局	課	健康増進課	所属長名 堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定不妊治療に要する費用が高額であり、経済的負担が大きいため、十分な治療を受けることができないまま子どもを産むことを諦めざるを得ない夫婦も少なくないため、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。																									
事業概要	指定医療機関で受けた特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要した費用に対し、初回の治療は30万円まで、その後は1回の治療につき15万円まで(治療区分により7万5千円まで)を助成する。																									
実施内容	<p>・特定不妊治療費助成事業</p> <p>1 対象者からの申請による助成費用の給付 対象者は、次の要件を満たすもの</p> <p>①尼崎市に住所を有し、治療開始時に法律上の婚姻をしている夫婦 ②特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断されていること ③治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦 ④夫婦合算した前年の所得額が730万円未満であること。</p> <table border="1"> <tr> <td><実績></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>申請延べ件数</td> <td>674</td> <td>578</td> <td>560</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>申請案件数</td> <td>390</td> <td>347</td> <td>335</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>申請新規件数</td> <td>194</td> <td>199</td> <td>197</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>男性不妊治療申請件数 (平成28年1月20日以前対象)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>2 指定医療機関の指定及び再審査 市内指定医療機関なし</p> <p>3 事業の周知 ホームページや、指定医療機関での事業案内の配布。</p> <p>4 不妊治療に関する普及啓発活動 不妊治療を行う夫婦のみならず、その家族や一般の方にも不妊治療に関する理解を深めるために、パンフレットを活用し、普及啓発活動を行う。</p> <p>・不育症治療支援事業 申請延べ件数 平成28年度2件、平成29年度6件 平成30年度4件</p>	<実績>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	申請延べ件数	674	578	560	595	申請案件数	390	347	335	364	申請新規件数	194	199	197	204	男性不妊治療申請件数 (平成28年1月20日以前対象)	0	0	5	9
<実績>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																						
申請延べ件数	674	578	560	595																						
申請案件数	390	347	335	364																						
申請新規件数	194	199	197	204																						
男性不妊治療申請件数 (平成28年1月20日以前対象)	0	0	5	9																						

②事業成果の点検

目標指標	申請延べ件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件
目標・実績	目標値 1 達成年度 令和元年度 28年度 578 29年度 560 30年度 595		
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成28年度の制度改正により、助成対象年齢、通算回数が変更になったため、申請延べ件数は一時減少したが、平成30年度は増加している。</p> <p>・男性不妊治療は9件、平成28年6月より実施している不育症治療支援は平成30年度4件の申請があった。</p> <p>・申請者の出生率は28.6%(出生件数/申請件数)であり、本市出生数の4.2%にあたる。(平成29年度データ)</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	100,786	103,010	101,219	
需用費	101	75	104	
扶助費	100,685	102,935	101,115	
人件費 B	3,590	5,170	4,568	
職員人工数	0.40	0.60	0.53	
職員人件費	3,182	4,756	4,151	
嘱託等人件費	408	414	417	
合計 C(A+B)	104,376	108,180	105,787	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	56,347	51,529	50,609	母子保健衛生費補助金
市債				・特定不妊治療助成事業(国1/2)
その他				・不育症治療支援事業(県1/2)
一般財源	48,029	56,651	55,178	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	母子健康手帳作成事業費	4531	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和28年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			
局	健康福祉局	課	健康増進課	所属長名 堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊産婦・乳幼児は健康であっても急激に状態が悪化することがあり、この時期の健康の保持増進は重要であることから、場所や時期、専門職等が異なっても一貫した母子保健サービスが提供できる母子保健のツールとして、母子健康手帳は母子保健法第16条で定められている。また、令和元年度から電子母子健康手帳を導入し、子育て家庭が簡単・手軽に情報を取得できる仕組みを整備し、より一層の子育て支援の充実を図る。
事業概要	母子の健康状況の継続管理を推進する。妊娠届出書受理時に、母子健康手帳を交付し、同時に保健師による面談相談を全員に行い早期に支援することで、子どもの健やかな成長・親子関係の構築を促進する。
実施内容	1 母子健康手帳の作成 母子保健法第16条に基づき、厚生労働省の規定様式に従うとともに、市の制度や相談窓口、妊婦や子育てに必要な情報を掲載し、母と子の健康管理に役立つ母子健康手帳の作成を行う。 2 母子健康手帳の交付 全妊婦に対し、交付時に、保健師による面接相談を実施することで、支援が必要な妊婦を早期に発見し、支援につなげる。【参考】母子健康手帳交付者 平成28年度 4,020件、平成29年度 4,057件、平成30年度 3,857件(平成30年度 妊娠11週以内の人数は3,726件であり、交付率は96.6%) 3 妊婦にやさしい環境づくりを推進するため、母子健康手帳交付者全員にマタニティマークを配布し、使用方法について周知する。 4 ハイリスク妊婦への支援 多胎妊婦に対しては「ふたごの子育て」、外国人妊婦に対しては「外国語版母子健康手帳」を配布し、妊娠期からの支援につなげていく。 5 電子母子健康手帳の導入(令和元年度～) 地域の情報を発信し、適切な社会資源に繋げることで、子育ての不安を軽減させる。

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊娠届出率	単位	%
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度
	28年度 95.5	29年度 95.9	30年度 96.6
事業成果 (達成状況等)	厚生労働省が推進している国民運動「健やか親子21」では、妊婦の育児不安の軽減や虐待予防の観点から、妊娠11週以内の母子健康手帳の交付を推奨している。 ・妊婦健診事業の拡大に伴い、平成21年度以降、妊娠11週以内の母子健康手帳交付率が年々上昇傾向にある。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	692	788	1,454	
需用費	692	788	904	
委託料			550	電子母子手帳委託料
人件費 B	4,681	13,599	13,096	
職員人工数	0.59	1.73	1.65	
職員人件費	4,663	13,599	12,895	
嘱託等人件費	18		201	
合計 C(A+B)	5,373	14,387	14,550	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,373	14,387	14,550	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子ども会連絡協議会等補助金	R03D	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	-		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和44年度	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援
会計	55 青少年健全育成事業費			
款	05 育成事業費			
項	05 育成事業費			
目	05 育成事業費			
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名 小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会に対して助成し、子ども会活動のより一層の充実と活発化を図る。
事業概要	子育てを支えるコミュニティ作りを目指した活動を行っている子ども会活動の活発化を図り、子どもの育成環境の整備の一環として、子ども会活動の事業の充実と円滑な運営を促進する。
実施内容	1 子ども会連絡協議会事業に対する補助 市内12ブロックに分かれ、それぞれ地域の独自性を活かした、子どもたちの健全育成に貢献する取り組みに加え、オセロ大会、球技大会、子ども会まつり等、子ども会全体事業に対し事業の補助を行う。 2 子ども会他都市交歓事業に対する補助 他都市の子ども達と交流して視野を広め、合宿を通じて尼崎の子ども同士の連帯意識を高めることを目的に、交流に要する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	子ども会連絡協議会に加入する組織数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	団体
目標・実績	目標値 97	達成年度	令和元年度
	28年度 97	29年度 89	30年度 79
事業成果 (達成状況等)	地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会において、安定した財源を確保することが可能となり、子ども会活動のより一層の充実と活発化が図られている。子どもの人数が減少していることもあり、組織数は減少傾向にあるが、子ども会活動の活発な推進を目指し、今後も引き続き、広報等PR活動の側面支援等を行っていく必要がある。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,121	1,101	1,107	
負担金補助及び交付金	1,121	1,101	1,107	
人件費 B	1,308	1,147	956	
職員人工数	0.11	0.11	0.10	
職員人件費	875	872	783	
嘱託等人件費	433	275	173	
合計 C(A+B)	2,429	2,248	2,063	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,122	1,101	1,107	青少年健全育成基金繰入金
一般財源	1,307	1,147	956	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	3D80	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法等		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	保育指導課	所属長名 中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・巡回支援 <p>【平成30年度】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・現任研修(全事業者対象:年6回実施) ・フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:年4回実施) 2 巡回支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所を実施している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育所への巡回支援回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	198	達成年度	30年度	28年度	194	29年度	181	30年度	198
事業成果 (達成状況等)	小規模保育事業所数は、平成27年度9所、平成28年度16所、平成29年度21所、平成30年度26所、平成31年度33所となり、各事業所へ定期的に訪問を行い、各事業所に応じた支援や情報提供を行う事により、小規模保育事業所の質の向上を図っている。また、巡回支援訪問時にも現任研修やフォローアップ研修の参加について呼びかけている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	51	97	191	
需用費	21	62	69	
報償費	15	33	36	
旅費	7	2	56	
使用料及び賃借料	8		30	
人件費 B	5,953	5,797	6,942	
職員人工数	1.60	1.55	1.50	
職員人件費	5,953	5,797	6,942	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,004	5,894	7,133	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	223	48	67	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	5,781	5,846	6,721	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法等		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	保育指導課	所属長名 中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題の解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の資質、専門性の向上 ・公私立保育所の連携の推進 <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所職員研修(47回)を実施し、その内、26回の「専門研修」は公私立保育所等の保育所職員の質の向上を図った。回数の増加と小規模保育事業所、認定こども園、認可外保育施設等にも参加を呼びかけていることにより、参加者が増加した。(H29年度 1691人 → 平成30年度 1813人) ・公私立保育所が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を5回開催し、内1回は合同研修を行い、「施設長の役割や園内研修について」共に学んだ。また保育士向けに夜間の実技研修「段階的体育遊び」の研修を行ったり、年長児交流会を各地区で実施し、尼崎市の就学前の子どもの交流のみならず、保育士の人材交流としても成果をあげている。

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修実施数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	37	達成年度	30年度	28年度	37	29年度	42	30年度	47
事業成果 (達成状況等)	年々、保育所職員研修実施数は増やしており、参加人数も年々増加している。保育現場を離れて研修に参加することになるので、研修の回数の上限は今年度の回数位までと思われる。今年度以降は、目標指標は参加人数に変更する。また、年長児交流を通じて、公私立の保育施設の職員の人材交流が行われていることで、それぞれの職員の学びの場になっている。									

③事業費

	29年度	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	715	4,864	6,781	
報償費	643	796	856	
需用費	26	28	28	
委託料		3,981	5,800	
使用料及び賃借料	38	49	82	
その他	8	10	15	
人件費 B	2,386	31,232	30,858	
職員人工数	0.30	3.94	3.94	
職員人件費	2,386	31,232	30,858	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,101	36,096	37,639	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	405	2,675	3,402	子ども子育て支援体制整備総合推進事業費(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	2,696	33,421	34,237	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	一時預かり事業補助金	3L1C	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市私立保育所補助金交付要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成3年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	こども入所支援担当	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就業機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育園に助成を行う。(実施保育園 平成29年度30園・平成30年度31園)
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、平成30年度では、法人保育園31園で実施し、利用者数は延べ17,037人であった。 (1) 非定型的保育サービス事業: 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業: 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業: 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	園								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	28	29年度	30	30年度	31
事業成果 (達成状況等)	法人保育園における一時預かり事業の実施は、多様化する保育ニーズへの対応につながっている。また、児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要と考えられる。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	65,574	67,317	77,127	
需用費	65,574	67,317	77,127	
人件費 B	1,670	1,665	1,645	
職員人工数	0.21	0.21	0.21	
職員人件費	1,670	1,665	1,645	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	67,244	68,982	78,772	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	45,183	47,603	50,192	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国:1/3、県1/3)
市債				
その他				
一般財源	22,061	16,379	28,580	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市市長保育事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	長岡 敬一、西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	0歳児保育、延長保育などの保育ニーズが増加している中で、法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るもの。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等が保育内容の向上を図るために補助を行う。
実施内容	<平成30年度実績> 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育を実施した。また、待機児童の減少を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。 【法人保育園】 ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 55園 延べ117,707人(日)受入れ 50,977千円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 48園 延べ5,705人受入れ 114,100千円 ・障害児保育事業(市単独事業) 35園 児童数97人 84,742千円 ・地域活動事業(市単独事業) 49園 97事業実施 8,285千円 【認定こども園】(平成27年度～) ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 11園 延べ20,318人(日)受入れ 8,753千円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 9園 延べ963人受入れ 19,260千円 ・障害児保育事業 4園 児童数17人 14,087千円 【地域型保育事業所】(平成27年度～) ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 5事業所 延べ2,324人(日)受入れ 2,515千円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 15事業所 延べ470人受入れ 9,400千円

②事業成果の点検

目標指標	延長保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	園								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	74	29年度	71	30年度	71
事業成果 (達成状況等)	・ほとんどの園が待機児童解消のための定員を超えての受け入れ促進、障害児保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを行っている。 ・保育施設のノウハウを生かした世代間交流や異年児交流等の事業展開による地域住民との交流は、児童にとって貴重な体験になっている。 ・多様な保育ニーズに対応し、保育入所児童の健全な育成及び在宅子育て家庭や地域住民との交流を深めることに寄与している。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	319,032	312,118	323,111	
負担金補助及び交付金	319,032	312,118	323,111	
人件費 B	7,397	6,823	4,230	
職員人工数	0.93	0.86	0.54	
職員人件費	7,397	6,823	4,230	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	326,429	318,941	327,341	
Cの財源内訳				
国庫支出金	24,720	24,180	25,180	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国:1/3)
県支出金	20,542	19,689	25,180	地域子ども・子育て支援事業費交付金(県:1/3)
その他				
一般財源	281,167	275,072	276,981	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業補助金	3L1E	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和61年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。				
行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)で実施。法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図る。			
事業概要	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。			
実施内容	<p><平成30年度実績></p> <p><眼科検診> 95園で実施 平成30年度から受診児童数に応じた <耳鼻科検診> 94園で実施 検診経費は法人負担となった。</p> <p><平成29年度実績></p> <p><眼科検診> 86園で実施 受診児童数 5,780人 <耳鼻科検診> 86園で実施 受診児童数 5,774人</p> <p><平成28年度実績></p> <p><眼科検診> 82園で実施 受診児童数 5,570人 <耳鼻科検診> 82園で実施 受診児童数 5,608人</p>			

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	82	29年度	86	30年度	95
事業成果 (達成状況等)	・法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)98園中、95園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	16,564	13,381	15,153	
負担金補助及び交付金	16,564	13,381	15,153	
人件費 B	2,863	476	470	
職員人工数	0.36	0.06	0.06	
職員人件費	2,863	476	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	19,427	13,857	15,623	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,427	13,857	15,623	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	経験ある保育士配置促進事業補助実施要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成21年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。				
行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、経験年数の短い保育士が多い。市としては保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるよう支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことや若い保育士を育てることで、保護者の安心感と保育のさらなる質の向上に資する。			
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間について補助を行う。			
実施内容	<p>保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。</p> <p>【制度内容】 1人当たり50,000円/月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員60人未満 2人 ・定員60人以上90人未満 3人 ・定員90人以上 4人(上限を満たしていない場合は、その人数) <p>【30年度実績】</p> <p>補助対象6園</p> <p>① 80人定員(平成26年4月移管園) ② 100人定員(平成26年4月移管園)</p> <p>③ 110人定員(平成26年4月移管園) ④ 105人定員(平成27年4月移管園)</p> <p>⑤ 60人定員(平成27年4月移管園) ⑥ 110人定員(平成28年4月移管園)</p>			

②事業成果の点検

目標指標	民間移管園で補助対象職員が勤務する法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	8	29年度	7	30年度	6
事業成果 (達成状況等)	・民間移管後5年間の期間内にあり、補助対象職員が勤務する法人保育施設等全てにおいて実施している。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	12,100	11,150	8,400	
負担金補助及び交付金	12,100	11,150	8,400	
人件費 B	1,034	476	470	
職員人工数	0.13	0.06	0.06	
職員人件費	1,034	476	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,134	11,626	8,870	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,134	11,626	8,870	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業補助金	3L1G	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市民間社会福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育てを支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	実施施設数 【平成30年度】 法人保育園 57園 幼保連携型認定こども園 6園 保育所型認定こども園 1園 【平成29年度】 法人保育園 59園 幼保連携型認定こども園 5園

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	園								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	64	29年度	64	30年度	64
事業成果 (達成状況等)	・全ての法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)が実施しており、多様な保育ニーズに対応し、入所児童の健全な育成や保護者支援につながっている。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	23,688	24,277	28,111	
負担金補助及び交付金	23,688	24,277	28,111	
人件費 B	1,352	951	862	
職員人工数	0.17	0.12	0.11	
職員人件費	1,352	951	862	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	25,040	25,228	28,973	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,040	25,228	28,973	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	保育の量確保事業費	3L1J	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育てを支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 認可担当	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の供給量が不足している地域を把握し、保育施設・事業所を新規開設する事業者を公募・開設準備経費を補助すると共に、私立幼稚園からの認定こども園への移行または認定こども園保育所機能部分の増築を補助することにより保育定員(2号・3号)を増加し、待機児童数を減らす。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえ、保育の供給量が不足する地域に必要な保育量を確保する。 待機児童の状況や施設・事業所の利用状況を踏まえる中で、拡大傾向にある保育需要に対応するための取組みを行った。 ・平成30年4月の待機児童数等を踏まえ、本市子ども・子育て支援事業計画と保育の需要・供給のバランスをみた上で、施設や事業所の必要性を精査し、保育の供給量が特に不足している地域を抽出し、保育施設・事業所を設置する地域を設定する。 ・保育施設・事業所の設置・運営を行う事業者を公募・選定するための委員会を運営し、設置・運営事業者の募集及び選定を行い、国庫補助金を活用して認可保育所、小規模保育事業所を公募し、選定した事業運営候補者に対して施設整備費・改修費の補助を行う。 ・私学助成幼稚園からの認定こども園へ移行及び認定こども園における保育定員の増加に伴い児童福祉施設としての保育を実施する部分の整備または幼稚園型認定こども園の保育所機能部分増改築整備を行う法人に対して補助支援を行う。 ・企業主導型保育事業の設置希望者の問い合わせに対し必要な助言・指導を行う等同事業の設置促進を図る。
実施内容	

②事業成果の点検

目標指標	待機児童の解消	単位	人							
目標・実績	目標値	0	達成年度	31年度	28年度	47	29年度	87	30年度	156
事業成果 (達成状況等)	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえた上で、子ども・子育て支援事業計画を基本に必要な保育の量を確保するため、平成30年度、小規模保育事業所設置運営事業候補者の公募を行うなどし、8箇所127人の定員を確保した。このほか認定こども園の移行等に伴う定員増なども含め前年4月と比べ251人の定員増が図れた。 しかしながら、前年度に引き続き300人を超える利用申請者数の増加もあり、平成31年4月の待機児童数は148人と前年度の156人から8人減少したものの、未入所児童数は前年度の624人から671人へと47人増加した。このように、依然として待機児童がいることから、引き続き、事業計画を基本とした保育の量の確保が必要な状況となっている。 ・認可保育所の設置運営事業候補者の公募 3箇所を選定し、240人の定員を確保したが、これらの園は令和元年度下半期以降の開設を予定している ・小規模保育事業・事業所内保育事業(保育所型)の設置運営事業候補者の公募 新たに8箇所開設、利用定員127人の増(既存1箇所の3人の定員増を含む)									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	23,844	84,913	643,462	
需用費	36	64	61	
使用料及び賃借料	17			
負担金補助及び交付金	23,791	84,849	643,401	
人件費 B	17,237	30,291	23,213	
職員人工数	1.93	3.60	2.73	
職員人件費	15,351	28,537	21,381	
嘱託等人件費	1,886	1,754	1,832	
合計 C(A+B)	41,081	115,204	666,675	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	21,148	67,637	557,214	
市債		10,400	56,000	
その他				
一般財源	19,933	37,167	53,461	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費	3L1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育計画担当、保育管理課	所属長名	谷 章、長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設等の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うことを目的に、公立保育所の民間移管を計画的に推進する。 また、老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国の保育所等整備交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、その費用の一部を補助する。 事業の対象となるのは、保育所入所者、入所希望者及びその乳幼児。
事業概要	公立保育所の民間移管において、移管後保育園で0歳児保育や一時預かりの実施等、保育サービスの充実を図るとともに、老朽化した保育所の建替えや改修を行う等、保育環境の改善に取り組む。また、国交付金を活用して、増改築、改築及び大規模改修を行う私立保育所に対し、費用の一部を助成することにより、保育環境の改善を図る。なお、平成27年度から費目を移動し事業を統一した。
実施内容	1 公立保育所の民間移管<平成30年度実績> (1) 移管法人選定委員会：「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、塚口北保育所及び富松保育所の移管法人選定委員会を開催し、移管法人を決定した。また、神崎保育所の移管法人選定委員会を設置し、選定委員会を開催した(塚口北保育所：3回、富松保育所：5回、神崎保育所：3回)。 (2) 三者協議会：塚口北保育所及び富松保育所において、円滑な民間移管を実施していくために、保護者の代表、法人及び市の三者で構成される三者協議会を設置し、保護者が不安や疑問に思われていることなどについて話し合い、協議を行った(塚口北保育所：5回、富松保育所：3回)。 2 保育環境改善事業 法人保育園に対する施設整備補助 国の保育所等整備交付金を活用して、増改築、改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を図った。 <平成30年度実績> 改築事業 1園(平成29～平成30年度の2か年工事1園) 増改築事業 3園(平成29～平成30年度の2か年工事3園) 大規模改修 1園

②事業成果の点検

目標指標	—(求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、事業進捗を図った。老朽化している法人保育園に対しては、改築事業(1園)と増改築事業(3園)、大規模改修(1園)を実施し、保育環境の改善を行った。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	600,752	732,214	725,697	
需用費	272	1,401	211	消耗品費等
委託料	1,576	4,501	5,765	測量業務委託等
工事請負費		12,621	18,260	ブロック塀改修工事等
負担金補助及び交付金	598,894	713,677	701,420	法人保育園施設整備補助等
その他	10	14	41	会場使用料等
人件費 B	36,890	36,924	32,891	
職員人工数	4.33	4.31	3.86	
職員人件費	34,441	34,165	30,231	
嘱託等人件費	2,449	2,759	2,660	臨時職員、選定委員会委員報酬
合計 C(A+B)	637,642	769,138	758,588	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	429,566	604,011	611,534	保育所等整備交付金(補助率8/9、2/3)
市債	135,000	96,700	68,500	
その他	51	1,167		実費弁償
一般財源	73,025	67,260	78,554	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	新卒保育士確保事業費	3L1N	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市新卒保育士就労支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)を対象に、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	法人が対象保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。
実施内容	実績件数 【平成30年度】 ・法人保育園 28園、保育士 48名 ・認定こども園 11園、保育士 35名 ・小規模保育事業所 3園、保育士 4名

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	87
事業成果 (達成状況等)	・法人保育園等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全98園中、42園において補助を実施。 ・補助金を受けた新卒保育士は計87人だった。 ・保育士不足が課題となる中、法人保育園等が本事業を活用することで、保育士確保に寄与した。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	8,700	11,500	
負担金補助及び交付金		8,700	11,500	
人件費 B	0	4,201	1,723	
職員人工数		0.53	0.22	
職員人件費		4,201	1,723	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	12,901	13,223	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		12,901	13,223	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	産休等代替職員費補助金	3L1H	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市民間福祉施設産休等代替職員補助要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設(法人保育園、幼保連携型認定こども園)の職員が産出又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする間に、施設における児童の処遇を確保し保育の質を安定させるため、保育士等の代替職員配置を促進する必要がある。代替職員雇用期間中に係る費用を補助することで、法人保育施設の金銭的な負担を低減し、ひいては、入所児童に提供する保育環境を維持する。		
事業概要	法人保育施設(法人保育園、幼保連携型認定こども園)の職員が産出又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする間に、その職員の職務を行わせるための代替職員を施設が臨時的に雇用する場合に、その代替職員にかかる所要経費を補助する。		
実施内容	<p>法人保育施設(法人保育園、幼保連携型認定こども園)の職員が産出又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする間に、その職員の職務を行わせるための代替職員を施設が臨時的に雇用する場合に、その代替職員にかかる所要経費を補助する。</p> <p>1 職員が産出する場合 職員の産出予定日の8週間(多児妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から産後8週間を経過する日までの期間</p> <p>2 職員が疾病のため31日以上の継続する療養を必要とする場合 職員が休暇を開始して7日経過した日(8日目)から89日経過した日(90日目)までの期間内において、その職員が休暇を継続する期間</p> <p>平成22年度実績 7園 平成23年度実績 3園 平成24年度実績 6園 平成25年度実績 4園 平成26年度実績 6園 平成27年度実績 9園 平成28年度実績 10園 平成29年度実績 4園 平成30年度実績 5園</p>		

②事業成果の点検

目標指標	法人保育施設で産休等代替職員が必要となった場合の実施率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	100	29年度	100	30年度	100
事業成果 (達成状況等)	・適正な申請のある法人保育施設に対して、全て実施し、平成30年度では、5施設に執行した。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,717	3,025	4,263	
負担金補助及び交付金	1,717	3,025	4,263	
人件費 B	1,114	476	470	
職員人工数	0.14	0.06	0.06	
職員人件費	1,114	476	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,831	3,501	4,733	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,831	3,501	4,733	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補給給付事業費	3L1M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補給給付事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者の子どもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目標とする。		
事業概要	家計の状況から生計が困難と考えられる世帯の支給認定保護者が、法人保育施設等に支払う実費徴収額に対して、その一部を補助する。		
実施内容	<p>生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限る)に対し、児童1人当たり月額2,500円を上限に費用の一部を補助する。</p> <p>【平成30年度実績】 法人保育園(27園) 補助対象児童数 47人 307千円 認定こども園(6園) 補助対象児童数 12人 117千円 小規模保育事業所(5事業所) 補助対象児童数 8人 43千円</p>		

②事業成果の点検

目標指標	補助対象児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	年度	28年度	85	29年度	85	30年度	67
事業成果 (達成状況等)	・適正な申請内容であるすべての支給認定保護者に対し補助を行った。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	661	467	2,684	
負担金補助及び交付金	661	467	2,684	
人件費 B	1,829	951	862	
職員人工数	0.23	0.12	0.11	
職員人件費	1,829	951	862	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,490	1,418	3,546	
Cの財源内訳				
国庫支出金	792	155	894	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国:1/3)
県支出金	219	155	894	地域子ども・子育て支援事業費交付金(県:1/3)
その他				
一般財源	1,479	1,108	1,758	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業費	3L10	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であることから、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士の確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。 法人保育施設等に勤務する常勤保育士のうち、新規に採用された者を補助対象とし、保育士の確保及び離職防止を図り、他市に住む保育人材の尼崎市市内での就職を促進し、保育の質の維持・向上と保育の量確保を進める。
事業概要	国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し、5年を限度に月額82,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限61,500円)の助成を行う。
実施内容	実績件数 【平成30年度】 13法人、保育士 29名 【平成29年度】 8法人、保育士 9名

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	9	30年度	29
事業成果 (達成状況等)	・事業実施2年目となり、補助金を受けた保育士は9人(29年度)から29人(30年度)に増加した。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,876	13,630	32,250	
補助金補助及び交付金	1,876	13,630	32,250	
人件費 B	1,273	1,427	862	
職員人工数	0.16	0.18	0.11	
職員人件費	1,273	1,427	862	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,149	15,057	33,112	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,249	9,535	21,498	保育対策総合支援事業費補助金(国: 2/3)
市債				
その他				
一般財源	1,900	5,522	11,614	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和23年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育管理課、保育指導課	所属長名	長岡 敬一、中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立保育所21所で行っている保育事業の保育サービスの充実 公立保育所入所児童及びその保護者 児童及び保護者が安心できる、充実した保育を実施する。
事業概要	保育に欠ける就学前児童に対して、保育材料の購入及び完全給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業費 ①保育材料及び備品の購入経費 ②園外保育事業にかかる経費 ③児童の健診 ④給食業務従事者の検便 ⑤待機児童解消に係る施設改修経費 ⑥給食材料費 ⑦保育所安全管理業務委託 2 公立保育所完全給食 3歳児以上の児童への主食の提供 3 食品放射性物質検査 給食材料の放射性物質検査 4 実習生用消耗品等(扶助) 実習生受け入れに係る消耗品

②事業成果の点検

目標指標	— (事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、保育材料及び保育備品の購入や、給食の提供などを実施し、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、施設改修が可能であった次屋・七松・武庫東・武庫南保育所の改修工事を行い、定員の弾力化に対応した。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	137,701	148,747	158,338	
役務費	1,147	1,125	1,540	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	240	261	570	保育所安全管理業務
使用料及び賃借料	1,689	2,101	4,653	園外保育バス借上料等
工事請負費		4,143	9,100	工事請負費
備品購入費	1,179	1,870	586	保育用備品等
その他	133,446	139,247	141,889	需用費、負担金
人件費 B	1,918,660	2,001,057	2,007,800	
職員人工数	214.27	220.82	212.73	
職員人件費	1,703,565	1,776,560	1,629,664	
嘱託等人件費	215,095	224,497	378,136	
合計 C(A+B)	2,056,361	2,149,804	2,166,138	
Cの財源内訳				
国庫支出金		2	12	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国: 1/3)
県支出金		2	12	地域子ども・子育て支援事業費交付金(県: 1/3)
その他	12,010	12,149	13,155	完全給食保護者負担金、実習生受入収入
一般財源	2,044,351	2,137,651	2,152,959	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	地域子育て支援事業実施要項		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成13年度
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育指導課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、育児不安を持つ家庭が急増していることから、子育て家庭への支援が必要である。
事業概要	保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育所園庭開放など地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	<p>1 保育体験学習 <平成30年度実績> 参加人数 143人(子ども) 在宅の親子を対象に全公立保育所で、I期、II期ともに5回シリーズ(各期約5~10組)実施。 親子で同年齢のクラスに入り、遊び(体操、戸外遊び、制作等)や給食を体験する。</p> <p>2 夢ルーム事業(0歳児) <平成30年度実績> 参加人数 31人(子ども) 在宅の0歳児(第1子)を対象に7所で実施した。5月と11月の火曜日又は木曜日の月4回実施。 各回、触れ合い遊び、健康について、離乳食についてなどのテーマで実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	1所あたりの参加延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	600	達成年度	毎年度	28年度	338	29年度	251	30年度	217
事業成果 (達成状況等)	保育体験や夢ルームの参加者に対して、子育てについて学んだり考えたりする機会の提供をしたり、子育て相談での保育士などのアドバイスを通して地域の子育て家庭の子育て力の向上につなげた。									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	319	206	509	
需用費	303	194	476	
役務費	16	12	33	
人件費 B	80,188	70,640	75,306	
職員人工数	10.09	8.87	9.83	
職員人件費	79,961	70,312	75,306	
嘱託等人件費	227	328	0	
合計 C(A+B)	80,507	70,846	75,815	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	310	652	446	子育て支援事業収入
一般財源	80,197	70,194	75,369	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市立保育所一時預かり事業実施要綱		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育管理課、こども入所支援担当、保育指導課	所属長名	長岡 敬一、西田 啓行、中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。 子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(就学前)) 保護者の非定型就労や傷病等の緊急時及び保育疲れ等の理由で、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	園田保育所及び塚口保育所において、生後6ヶ月から就学前までの児童を対象に一時的預かり事業を実施する。
実施内容	<p>1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>○利用料 0歳児 2,800円 1~2歳児 2,500円 3~5歳児 2,000円 (給食費を含む) ○利用時間・曜日 平日(月~金)の9時~17時</p>

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	28年度	1,727	29年度	2,213	30年度	2,160
事業成果 (達成状況等)	園田保育所及び塚口保育所において、多様な保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施し、親の子育てに対する負担感の軽減に努めるなど、保育サービスの充実に取り組んだ。 <実績> H28年度 1,727人 H29年度 2,213人 H30年度 2,160人									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	603	619	909	
需用費	548	570	561	保育材料等
役務費	55	49	348	損害保険料
人件費 B	18,088	20,486	14,098	
職員人工数	2.18	2.49	1.80	
職員人件費	17,340	19,738	14,098	
嘱託等人件費	748	748		
合計 C(A+B)	18,691	21,105	15,007	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,980	2,013	1,566	地域子ども子育て支援事業費交付金(国:1/3)
県支出金	1,980	2,013	1,566	地域子ども子育て支援事業費交付金(県:1/3)
その他	5,411	5,019	909	一時預かり利用料
一般財源	9,320	12,060	10,966	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	延長保育事業費(公立分)	3G2A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。			
行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援			
局	こども青少年局	課	保育管理課、こども入所支援担当、保育指導課	
所属長名	長岡 敬一、西田 啓行、中田 さよ			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため。公立保育所の入所児童及び保護者社会的なニーズに対応した保育体制を整備することにより、子どもの保育を保障し、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所で19時までの延長保育を実施し、そのうち、2所においては午前7時からの延長保育も実施する。
実施内容	保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズに対応するため、全ての公立保育所で実施した。 1 保育標準時間認定を受けた方 (1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間(大西・富松保育所で実施) (2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施) 2 保育短時間認定を受けた方 (1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間とする。(大西・富松保育所で実施) (2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育 午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全保育所で実施) (3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施)

②事業成果の点検

目標指標	延長保育事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	17,145	29年度	16,549	30年度	14,703
事業成果 (達成状況等)	保護者の就労形態の多様化に対応するため、全公立保育所において延長保育事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るなど、保育サービスの充実に取り組んだ。 <実績> H28年度(午前)2,470人、(午後)14,675人(※保育短時間は除く) H29年度(午前)2,164人、(午後)14,385人 H30年度(午前)1,792人、(午後)12,911人										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,387	1,611	2,154	
需用費	1,387	1,611	2,154	消耗品
人件費 B	27,046	31,749	17,755	
職員人工数	3.64	3.81	2.76	
職員人件費	27,046	29,367	17,755	
嘱託等人件費		2,382		
合計 C(A+B)	28,433	33,360	19,909	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,985	1,849	2,154	延長保育事業収入
一般財源	26,448	31,511	17,755	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成元年	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。			
行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援			
局	こども青少年局	課	保育指導課	
所属長名	中田 さよ			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族化が進み、入所児童が地域の親子や高齢者と交流する機会も少なくなっている。また、地域の子育てで家庭や高齢者についても孤立しがちな状況があることから、お互いが交流し合う場として保育所で事業を実施している。地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根差した施設の役割を担っていくことを目指す。
事業概要	公立保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信する。
実施内容	保育所が地域に密着し、地域住民のために地域住民のために活動や情報を発信するとともに、次のような事業を実施する。 ① 世代間交流事業 ② 異年齢児交流事業 地域住民参加者数 平成27年度 1,294人 平成28年度 934人 平成29年度 881人 平成30年度 592人

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	箇所数	
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	28年度	21	29年度	21	30年度	21
事業成果 (達成状況等)	公立保育所が地域に密着し、地域住民のための活動や情報を発信し事業を進めている。地域と交流を持つことで、つながりができ温かく見守ってもらいきっかけづくりとなっている。また、地域の親子や高齢者との交流を持つことが、保育所の子どもたちにとって良い刺激となり、社会性を培っている。参加人数が減少しているが、毎年の交流を楽しみにしている高齢者の参加が多い。参加者の減少については、増加を図る工夫が必要である。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	416	404	399	
需用費	291	284	105	消耗品費
報償費	115	110	284	公演謝礼等
役務費	10	10	10	保険料
人件費 B	43,622	40,914	52,021	
職員人工数	5.47	5.12	6.79	
職員人件費	43,508	40,586	52,021	
嘱託等人件費	114	328		
合計 C(A+B)	44,038	41,318	52,420	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	44,038	41,318	52,420	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	食育基本法		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育指導課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第2次尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に食の重要性について、継続して発信し、家庭と連携した取り組みを実施していく必要がある。保育所における食育を推進し、家庭においても食に対する意識が高まることにより、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、児童が栽培して収穫した食材を給食に取り入れるなどの特色ある給食の実施や、保護者への食育の情報を発信するなどにより食育を推進する。
実施内容	全ての公立保育所で毎月1回以上、児童が栽培して収穫した食材を給食に取り入れるなどのアレンジした給食、バイキング給食やお弁当給食など特色ある給食を実施する日を設け、食育推進事業に取り組み、家庭へ情報を発信した。 また、子どもが食べる事を楽しみにできるように、その月に合わせた行事食「なかよし給食」を実施した。 【情報発信方法】 保育所だよりに掲載、連絡ノートに記載、展示食や写真掲示、よいこネットに掲載、収穫物の数量の掲示する等あらゆる複数の方法で各家庭に情報を発信した。

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	か所	
目標・実績	目標値	全保育所	達成年度	毎年度	28年度	21	29年度	21	30年度	21
事業成果 (達成状況等)	1 全ての公立保育所で毎月、食育推進事業を実施することができた。 2 保護者へ保育所での食育事業の様子を保育所だよりや展示食、よいこネット等で情報発信することで家庭における食に対する意識が高まる取り組みを行った。 3 保育所で食育に取り組み、正しい食習慣を身につける子どもを増やすとともに食育を推進し、将来の生活習慣病予防につなげる必要がある。 4 子どもの生活の場である保育所で食育を実施することは、子どもの健やかな心と身体の発達において大変有効である。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	94	95	95	
需用費	94	95	95	野菜苗等の材料費
人件費 B	57,064	69,891	44,388	
職員人工数	7.16	8.82	7.90	
職員人件費	56,950	69,563	43,789	
嘱託等人件費	114	328	599	
合計 C(A+B)	57,158	69,986	44,483	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	57,158	69,986	44,483	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が昼間、労働等による不在のため、家庭において保護を受けることができない留守家庭児童に安全な生活の場を提供するとともに、集団生活の中での遊びを通して生活指導、余暇指導を行う。
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し、遊びや生活の場を提供するとともに、適切な遊びや生活指導を通じた集団生活の中で、児童の健全な育成を図る。
実施内容	市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に代わって実施するもの。 1. 入所者数(H30/5/1時点) 2,450人 2. 開所時間(通常) 12:00~17:00 (学校休業日) 8:30~17:00 (土曜日) 9:00~17:00 3. 延長育成 17:00~18:00の1時間育成時間を延長 4. 児童ホーム数(H30/5/1時点) 51ホーム

②事業成果の点検

目標指標	児童ホーム入所者数(5月1日時点)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,440	達成年度	令和元年度	28年度	2,308	29年度	2,432	30年度	2,450
事業成果 (達成状況等)	共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、ニーズが高まっているなか、放課後に安心して過ごせる生活の場としての役割はより重要となっている。運営面においては、ボランティアやNPOなど地域の人的資源の活用を図ることにより、魅力ある児童ホーム運営に努めている。また、児童にとって安心・安全な居場所づくりのために指導員の資質向上にも努めている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,156	8,131	5,806	
需用費	2,479	2,709	2,897	消耗品
役員費	2,114	2,160	2,237	傷害保険加入料等
委託料	325	2,958	467	児童育成料口座振替委託料
使用料及び賃借料	5	251	96	児童育成料収納システムリース料等
その他	233	53	109	職員研修用経費等
人件費 B	518,032	510,172	574,433	
職員人工数	2.01	1.93	2.12	
職員人件費	13,408	12,471	13,857	
嘱託等人件費	504,624	497,701	560,576	
合計 C(A+B)	523,188	518,303	580,239	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	205,833	211,725	187,510	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債				
その他	152,252	163,660	165,400	児童ホーム使用料等
一般財源	165,103	142,918	227,329	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	321Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、運営費の補助金を交付し、民間事業者の参入を促すことにより、児童ホームの量的拡大を図り、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等に資する。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して運営費の補助を行う。
実施内容	<p>1 民間事業所数 ・18か所(平成30年5月1日現在)</p> <p>2 補助金の交付実績 国・県の補助制度を基本として同基準の補助金を交付する。 ・放課後児童健全育成事業費 77,514千円 ・障害児受入推進事業 14,972千円 ・放課後児童クラブ運営支援事業 11,010千円 ・放課後児童クラブ送迎支援事業 2,490千円 ・小規模児童クラブ運営支援事業費 4,905千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	放課後児童健全育成事業定員数 (公設公営の定員数+民設民営の定員数)	単位	人
目標・実績	目標値 3,244	達成年度	令和元年度 28年度 2,523 29年度 2,761 30年度 2,799
事業成果 (達成状況等)	平成30年5月では18か所となり、民間児童ホームの定員が順次拡大されるとともに、入所児童数も増えてきていることから、公設児童ホームに無いサービスの提供により、多様化するニーズに効果的に対応できている。しかしながら、共働き家庭等の増加などにより、児童ホームの入所希望者が増えていることから、今後も引き続き、公設公営に加えて、民間事業者の活用による定員数の確保に努める必要がある。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	81,026	110,891	233,732	
負担金補助及び交付金	81,026	110,891	233,732	
人件費 B	4,244	5,742	5,214	
職員人工数	0.64	0.83	0.77	
職員人件費	4,244	5,742	5,214	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	85,270	116,633	238,946	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	54,018	73,926	155,780	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債				
その他				
一般財源	31,252	42,707	83,166	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	児童検診助成事業費	B42R	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	-		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に入園している児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を助成する。
事業概要	児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部助成
実施内容	<p>【対象施設】1園</p> <p>【補助金額】141,600円(内訳) ・基本手当(一科当たり)23,600円 2科分 47,200円 ・相談業務等の通園随時対応経費(一科当たり)47,200円 2科分 94,400円 (児童検診受診児童数)56人(耳鼻科・眼科とも)</p>

②事業成果の点検

目標指標	児童検診受診児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人
目標・実績	目標値 —	達成年度	— 年度 28年度 — 29年度 — 30年度 56
事業成果 (達成状況等)	・新制度に移行している私立幼稚園(1園中1園)において、眼科及び耳鼻科の児童検診を行ったことで、入園している児童の健康管理の充実を図ることができた。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	142	284	
負担金補助及び交付金		142	284	児童検診経費への助成
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	142	284	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		142	284	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補給給付事業費	B42T	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園等に支払う教材費や給食費(副食材料費)といった実費徴収額に対して、低所得世帯等に属する児童1人当たり、給食費(副食材料費)の一部を、生活保護世帯に属する児童1人当たり、教材費や給食費(副食材料費)の一部を補助する。
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額に対する一部の補助
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、生活保護世帯に属する児童1人当たり、給食費のうち副食材料費については上限月額4,500円、教材費・行事費等については同2,500円を補助する。 <<補助金額>> (1) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 (2) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 <<平成30年度補助金交付実績>> ●平成30年度補助金交付額:1,185,771円 ●交付決定者数:49人(内訳:(公立)31人、(私立)18人)

②事業成果の点検

目標指標	実費徴収に係る補給給付事業補助金に係る交付決定者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	49	29年度	51	30年度	49
事業成果 (達成状況等)	平成30年度においては、合計49人の低所得者(生活保護世帯)に対して、実費徴収額の一部を補助したことにより、円滑な特定教育・保育等の利用や子どもの健やかな成長の支援が図れているところである。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,211	1,186	8,069	
食糧金補助及び交付金	1,211	1,186	8,069	実費徴収額への補助
人件費 B	1,491	951	470	
職員人工数	0.19	0.12	0.06	
職員人件費	1,491	951	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,702	2,137	8,539	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,047	1,179	5,378	地域子ども子育て支援事業交付金(国・県補助率1/3)
市債				
その他				
一般財源	1,655	958	3,161	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助金	B42X	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対する補助金交付
実施内容	通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の補助を行うもの。 <<平成30年度補助金対象施設の交付実績>> 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった本市所在施設(3園)及び他市所在施設(2園)に対して補助金の交付を行った。 ●平成30年度補助金交付額:19,777,190円 ●延べ利用数:(平日)33,523人、(休日)454人、(長期休業日)5,783人、(非在園児)14人

②事業成果の点検

目標指標	幼稚園型一時預かり事業に係る利用延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	28,227	29年度	37,036	30年度	39,774
事業成果 (達成状況等)	平成30年度においては、本市所在施設3園及び他市所在施設2園にて実施してところ、昨年度に比べ、幼稚園型一時預かり事業実施園における延べ利用人数が増となっていることから、当該事業の実施により、保護者の心理的・身体的負担の軽減が図れている。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	16,967	19,777	43,350	
食糧金補助及び交付金	16,967	19,777	43,350	幼稚園型一時預かり事業費補助金
人件費 B	1,491	951	470	
職員人工数	0.19	0.12	0.06	
職員人件費	1,491	951	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	18,458	20,728	43,820	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	11,284	13,564	20,766	地域子ども子育て支援事業交付金(国・県補助率1/3)
市債				
その他				
一般財源	7,174	7,164	23,054	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助金 B430	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—	展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健全な育ちと子育て家庭を支援します。
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成30年度	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	25 教育諸費		
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当
所属長名	北川 貴宏		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる私立幼稚園の設置者に対する職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
事業概要	私立認定こども園に対する特別支援教育経費の補助
実施内容	【対象施設】 1園 【補助金額】 457,100円 (内訳) 65,300円(月額単価)×7月(対象月)=457,100円 (対象児童数) 1人

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 — 29年度 — 30年度		1
事業成果 (達成状況等)	・当該補助金を交付することにより、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図ることができた。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	457	0	特別支援教育経費への補助
食料金補助及び交付金		457		
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費 嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	457	0	
Cの財源内訳		304		地域子ども子育て支援事業交付金(国・県補助率1/3)
国庫・県支出金				
市債				
その他		153		
一般財源				

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子どもの育ちに係る支援センターの機能検討事業費 3D72	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例	展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成28年度	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	10 児童福祉費		
目	05 児童福祉総務費		
局	こども青少年局、教育委員会事務局	課	支援センター企画課、こども総合相談第1担当、こども総合相談第2担当、発達相談支援課、こども教育支援課
所属長名	友弘 真由美、木崎 貴則、西野 雅之、津田 涼太、嶋名 雅之		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の特有的な課題である「児童虐待」と「不登校」の対応と、その背景の要因の一つと考えられる「発達障害やその疑いのある子ども」の支援を、複眼的な視点に立ち、多種の専門職による支援体制を整えることで、より予防的な観点から、本市の子どもや子育て家庭が抱える課題解決へとつなげていくための中核施設として子どもの育ち支援センターを設立する。
事業概要	子どもの育ち支援センターの令和元年10月の開設に向けて、子どもの成長段階に応じて、0歳からおおむね18歳まで切れ目なく支援するための準備を行う。
実施内容	子どもの育ち支援センターの開設に向け、次の業務を行う。 ・各保育施設・幼稚園・学校(小・中・高)等を訪問し、ネットワーク強化を図る。 ・子どもの育ち支援センターの愛称「いくしあ」を決定し、ロゴとリーフレットを作成する。 ・要支援の子ども等に関する情報を共有するため、子どもの育ち支援条例を改正し、電子システムを構築する。 ・西宮こども家庭センターへの職員派遣研修等、人材育成を図るとともに、設備や備品の検討及び組織運営体制を構築する。 ・庁内関係部署や尼崎市医師会、尼崎市社会福祉事業団等の関係機関と調整し、5歳児を対象にしたプレ事業「子ども支援教室」を実施するなどして、各種事業の検討を行う。また、医師や作業療法士等の専門職職の人材確保など、体制整備に取り組む。 ・「サテライト学習支援事業」に参加する不登校児童生徒に対して、関係課が連携して、「サテライトこども相談事業」を実施する。その際、臨床心理士をアウトリーチして、学習支援を行っている公民館等でカウンセリングを行う。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・各施設を訪問し、センターの周知及びネットワークの構築を図った。今後ともネットワークの拡大を図るとともに、関係機関等との具体的な役割分担や連携の仕組みを構築する必要がある。 ・電子システムの構築が完了したため、より実用性の高い電子システムとなるよう運用を図っていく。 ・人材育成の観点から、西宮こども家庭センターへ職員を派遣する等の人材育成等を継続する。 ・「発達相談支援事業」や「支援者サポート事業」といった具体的な事業の検討が進んだ。また、体制整備についても、医師や作業療法士、言語聴覚士等の専門職職の人材を確保することができた。今後は、事業開始に向けて、さらに準備を進めていく。 ・中央公民館で9回、小田公民館で8回、立花公民館で8回、計25回のカウンセリングを行い、学習支援を受けに来ていた不登校児童生徒の考えや思いを聞き取ることができた。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	11,302	32,410	76,894	会議開催に係る講師謝礼等 研修旅費等 センター開設に係る物品購入等 電子システム構築費用等 電子システムハードウェア購入費等
報償費	213	1,008	1,249	
旅費	284	636	794	
需用費	163	2,998	2,780	
委託料	10,616	15,038	17,803	
その他	26	12,730	54,268	
人件費 B	75,563	116,172	54,158	
職員人工数	9.50	14.10	6.65	
職員人件費	75,563	108,896	52,083	
嘱託等人件費		7,276	2,075	
合計 C(A+B)	86,865	148,582	131,052	
Cの財源内訳		16,074	35,921	児童福祉対策補助金(補助率1/2)等
国庫・県支出金	5,460			
市債				
その他		1,066	5,835	市民福祉振興基金
一般財源	81,405	131,442	89,296	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎市要保護児童対策地域協議会 運営事業費	3D7B	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども総合相談第1担当、第2担当	所属長名	木崎 貴則、西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童(保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童)及び要支援児童等(保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦)等を早期に発見し、適切な支援、保護を図ることを目的とする。
事業概要	児童虐待防止等に関する機関との連携を図り、虐待の早期発見や予防など要保護児童等対策の促進を図る。具体的には、会議体の運営や研修会の開催、啓発活動を行う。
実施内容	1.各会議体・研修会について<平成30年度実施状況> 【代表者会】1回開催 45機関の民間団体、行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等対策全般について情報交換、施策の策定及び機関連携のあり方及び役割について協議 【拡大事務局】1回開催 8機関の行政関係部局を構成機関とし、協議会の運営方法や課題について協議・検討【実務者会】28回開催 8機関の行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等の情報交換・情報共有を図り、ケースの重症度や支援体制について協議 【個別ケース検討会】延べ416件について検討 ケースに関係する機関が重篤なケース、緊急性のあるケースについて、情報交換・情報共有を図り、具体的な支援方針等について協議 【研修会】2回開催 要保護児童への具体的な支援方法や関係機関の役割等について、専門家から知識を習得 2.啓発事業について<平成30年度実施状況> 子育てに関する相談窓口と児童虐待の通告先を市民に周知するため、11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、啓発グッズの配布や出前講座を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	個別ケース検討件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 322	達成年度	30年度 286
事業成果 (達成状況等)	平成30年度は延べ416件について各機関の支援担当者が集まり個別ケース検討会議を開催した。なお、相談員一人当たりの個別ケース検討件数については目標値設定時においては相談員は9人、相談員一人当たりの個別ケース検討件数は約35.6件であり、平成30年度においては相談員15人(市区町村子ども家庭相談支援拠点いしあの設置へ向け相談員が増員された)、個別ケース検討件数は416件、相談員一人当たりの個別ケース検討件数は約27.7件である。個別ケース検討件数では目標値を達成しているが、相談員一人当たりの個別ケース検討件数においては目標値に至っていない。 少子化、核家族化、多様化する家族形態、地域社会のつながりの希薄化、貧困層の増加などに伴い、支援を要する家庭の課題やリスクが年々複雑化・深刻化している中、関係機関と連携し、具体的な支援内容や各機関の役割について適宜検討を行い、きめ細かな支援体制をとり児童虐待のリスク軽減を図るため、引き続き児童福祉の専門職の確保・育成、現業活動に対応できる職員の配置、適切な査察指導体制を構築する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	739	589	680	
報償費	653	511	602	講師謝礼
需用費	86	78	78	事務用品
人件費 B	13,939	62,304	36,513	
職員人工数	1.36	7.22	4.46	
職員人件費	10,817	57,233	34,931	
嘱託等人件費	3,122	5,071	1,582	
合計 C(A+B)	14,678	62,893	37,193	
国の庫・県支出金	28	21	24	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債				
その他				
一般財源	14,650	62,872	37,169	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子ども家庭相談支援体制整備事業費	3D79	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	嶋名 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市子どもの育ち支援条例に定める「支援を要する子ども」のうち、適切な支援につながない子どもを対象に、福祉の視点を導入して、学校の対応力の向上の側面支援、学校と他の社会資源とのネットワークの構築などを図る。また、適切な支援を行うことにより、すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指す。
事業概要	スクールソーシャルワーカーとして次のような取組を行う。 (1)個別事例に対する活動(ミクロ)、(2)学校との関係性の構築及び学校の中から働きかける活動(メゾ)、(3)中学校区、市レベルにおける児童生徒及び家庭への支援体制づくり(マクロ) 令和元年度より、本事業は教育委員会こども教育支援課の「心の教育相談事業」へ移管。
実施内容	○スクールソーシャルワーク事業 子どもの育ち支援ワーカー6人を福祉事務所に配置し、週1日は特定の学校に配置し活動する「配置校型」5校と、学校からの要請に応じて派遣し活動する「派遣校型」でスクールソーシャルワーク活動を実施している。配置校での活動においては、関係する小中学校にもアウトリーチして活用を働きかけている。また、学校で起こる様々な事象にスクールソーシャルワークを活用できる相談を兼ねた窓口を教育委員会生徒指導担当に担ってもらい、学校への同行訪問やケース会議への参加等、福祉・教育相互に情報共有するなどして連携して対応している。 ・活動学校数 小学校 21校(配置校3校、派遣校18校)相談ケース数122件、中学校 10校(配置校2校、派遣校8校)相談ケース数100件 ・校内ケース会議26回 ・連携ケース会議33回 ・他機関との連携活動322回

②事業成果の点検

目標指標	活動を行う学校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	校
目標・実績	目標値 58	達成年度	30年度 31
事業成果 (達成状況等)	平成23年度に配置校・派遣校という形態に変更し、活動の狙いを明確にした。そのため、制度理解の上、活用した学校からは、活動要請が増えてきている。 ・困難な事例に対しても子どもを支援する校内体制を整え、役割分担することで支援することで、改善につながった事例もあった。 ・取組や制度理解を深めるために、教員を対象とした「スクールソーシャルワーク活動研修」を2回実施した。このことにより、要支援児童を早期発見する仕組みを学び、この仕組みを導入して校内支援体制を構築した学校では、長期欠席者を約半分に減少させることができた。 ・平成31年度は配置校を昨年度までの5校から10校に増やすとともに、個別事例に対する活動から、学校における児童生徒への支援体制づくり及び中学校区、市レベルにおける児童生徒及び家庭への支援体制づくりまで幅広い活動を実施する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,459	3,291	0	
報償費	1,220	1,089		スーパーバイザー謝礼等
旅費	53	47		出張旅費
需用費	90	94		事務用品等
使用料及び賃借料	370	2,061		web使用料、家庭児童相談システムリース
委託料	3,726			家庭児童相談システム更改費の減
人件費 B	27,738	31,846	0	
職員人工数	1.01	1.15		
職員人件費	8,034	9,116		
嘱託等人件費	19,704	22,730		
合計 C(A+B)	33,197	35,137	0	
国の庫・県支出金	6,796	7,389		スクールソーシャルワーカー活用事業補助金1/3
市債				
その他				
一般財源	26,401	27,748		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業費	3E31	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	10 児童措置費				
局	こども青少年局	課	こども総合相談第1担当、第2担当	所属長名	木崎 貴則、西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会的理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合又は緊急一時的に保護を必要とする母子等児童福祉施設等において児童を一定期間養育することにより、養育者のいる適切な環境の中で養育されること、また、保護者の育児不安や疲れの軽減を図ること、児童及びその家庭の福祉向上を図る。
事業概要	児童を養育している保護者が社会的理由(疾病、育児不安、疲れ、看病疲れ、出産、看護、出張、公的行事への参加等)により、児童の養育が一時的に困難になった場合及び母子が緊急に保護を必要とした場合に児童福祉施設において短期間養育する。
実施内容	保護者の送迎対応で施設利用する。 施設種別 施設名 所在地 ①児童養護施設 尼崎市尼崎学園 神戸市北区道場町塩田3083番地 ②児童養護施設 神戸婦人同朋会子供の家 尼崎市若王寺3丁目16番3号 ③児童養護施設 三光塾 西宮市小松西町2丁目6-30 ④児童養護施設 善照学園 西宮市山口町船坂2128-1 ⑤児童養護施設 神愛子供ホーム 神戸市東灘区住吉山手4丁目7番35号 ⑥児童養護施設 いながわ子供の家 兵庫県川辺郡猪名川町柏梨田字イハノ谷10-9 ⑦乳児院 伊丹乳児院 伊丹市北野3丁目48-2 ⑧乳児院 明石乳児院 明石市大久保町大窪2752-1 ⑨母子生活支援施設 サン野菊尼崎 尼崎市東園田町2丁目216-1

②事業成果の点検

目標指標	事業実施施設数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	か所																																																																						
目標・実績	目標値	8	達成年度	—	年度	28年度 5 29年度 6 30年度 5																																																																						
事業成果 (達成状況等)	1.利用実績 伊丹乳児院、明石乳児院、善照学園、三光塾、尼崎学園 <利用延べ人数> (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うち2歳未満児</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>うち2歳以上児</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>21</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>29</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <利用理由> (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>疾病</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>育児不安・疲れ</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>出産・看護</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>29</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>							H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	うち2歳未満児	1	2	1	14	8	11	うち2歳以上児	17	16	15	11	21	36	計	18	18	16	25	29	47		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	疾病	11	5	8	9	9	11	育児不安・疲れ	3	7	1	12	2	20	出産・看護	2	0	5	2	1	13	その他	2	6	2	2	17	3	計	18	18	16	25	29	47
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																						
うち2歳未満児	1	2	1	14	8	11																																																																						
うち2歳以上児	17	16	15	11	21	36																																																																						
計	18	18	16	25	29	47																																																																						
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																						
疾病	11	5	8	9	9	11																																																																						
育児不安・疲れ	3	7	1	12	2	20																																																																						
出産・看護	2	0	5	2	1	13																																																																						
その他	2	6	2	2	17	3																																																																						
計	18	18	16	25	29	47																																																																						

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,177	1,385	1,301	
扶助費	1,177	1,385	1,301	
人件費 B	8,869	9,043	14,741	
職員人工数	2.13	0.81	1.77	
職員人件費	2,625	6,420	13,862	
嘱託等人件費	6,244	2,623	879	
合計 C(A+B)	10,046	10,428	16,042	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	628	732	718	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債				
その他	102	180	178	自己負担金
一般財源	9,200	9,516	15,146	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	3Y2A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	10 青少年費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	市民に青少年非行の現状を訴え、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図る。
実施内容	1 青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 青少年健全育成・非行化防止について、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、広く標語を募集し、優秀作品については表彰を行うと共にポスターを作成し市内各所に掲示し、啓発活動に活用する。 2 青少年健全育成・環境浄化キャンペーン事業 毎年11月「子ども・若者育成支援強調月間」の一環として、市内の各主要駅周辺において、啓発パネルの展示や啓発資料を配布することにより、市民意識の高揚を図る。 3 機関誌「なでしこ」による啓発事業(月1回発行) 4 事業者との連携事業 飲食店、コンビニ店など巡回し、非行防止啓発チラシを配布する。 5 有害環境等の実態調査の実施 青少年を取り巻く有害環境等(カラオケハウス、レンタルビデオ店、ネットカフェ、有害図書販売店、携帯電話ショップ)の調査と市内6ヶ所に設置の白ポストの回収

②事業成果の点検

目標指標	啓発研修の実施回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	回
目標・実績	目標値	20	達成年度	—	年度	28年度 19 29年度 18 30年度 20
事業成果 (達成状況等)	・青少年健全育成・非行化防止標語を募集することにより、総数20,279件の応募を集めることができ、市民の非行化防止を考える機会を提供し、啓発に資することができた。また、市内の主要駅で環境浄化キャンペーンを実施し、啓発資料を一般市民に配布することで意識啓発を図った。 ・少年補導委員と連携し、啓発誌「なでしこ」を発行し、市内の青少年に対する補導活動、声掛け運動に係る情報発信や有害環境施設実態調査を継続的に実施し、市内の青少年を取り巻く有害環境の状況を把握することができた。					

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	127	125	138	
報償費	46	44	56	標語入賞者記念品等
需用費	81	81	82	啓発資料、ポスター印刷等
人件費 B	19,054	19,342	14,099	
職員人工数	1.59	1.29	1.76	
職員人件費	7,567	6,458	8,474	
嘱託等人件費	11,487	12,884	5,625	
合計 C(A+B)	19,181	19,467	14,237	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,181	19,467	14,237	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	3Y2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和40年度	展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名 松田 陽子
行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、少年補導委員による補導活動・相談活動・啓発活動を実施する。
実施内容	1 少年補導委員と連携した補導、啓発、相談活動 ○街頭補導・全市一斉補導(毎月10日「少年を守る日」)、特別補導(学期末、新学期、祭礼等) ○各種啓発活動用資料の作成及び配布 ○関係機関・団体との連携活動 2 県下各市町補導センター及び補導委員会との連携 ○情報交換 ○兵庫県青少年補導委員会大会・研修会の参加 於: 明石市 ○阪神地区青少年補導委員連絡協議会大会・研修会の参加 於: 猪名川町 ○広域補導活動の実施等(3市合同補導 1月西宮) 3 各種会議の開催及び運営 ○尼崎市少年補導センター運営協議会(年2回開催 6月、1月) ○少年補導関係機関団体連絡会(7月) ○近隣市との会議(尼崎市・伊丹市中学校生徒指導連絡会、9月) 4 愛護パトロール車による巡回活動

②事業成果の点検

目標指標	補導活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	17,760	達成年度	令和4年度	28年度	16,690	29年度	16,141	30年度	16,305
事業成果 (達成状況等)	・少年補導委員との連携による継続的な街頭補導、特別補導等の実施により、活動回数を保持するとともに青少年の問題行動の抑制に寄ることができた。 ・県下、阪神地区の会議等への参加により、最近の少年非行や青少年を取り巻く犯罪についての情報を取得するとともに補導委員との情報共有を行うことができ、尼崎市においても年2回の少年補導センター運営協議会、少年補導委員関係機関団体連絡会の開催により、少年を取巻く環境について市内各地・警察の補導状況等の情報交換を行い、青少年健全育成のための連携に資することができた。 ・青少年の問題行動がインターネットを使用したものになるなど、他者から見えにくくなる中、非行化防止については地域や学校、関係機関等と益々連携を図る必要がある。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	17,300	17,068	18,384	
報償費	16,340	15,853	16,907	少年補導委員謝礼
需用費	482	429	754	補導のあゆみ印刷製本費等
使用料及び賃借料	225	513	234	公用車リース料等
負担金補助及び交付金	159	159	159	県補導委員連合会等負担金
その他	94	114	330	電話料等
人件費 B	37,407	38,057	31,708	
職員人工数	3.94	3.24	3.02	
職員人件費	19,487	16,891	16,708	
嘱託等人件費	17,920	21,166	15,000	
合計 C(A+B)	54,707	55,125	50,092	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	54,707	55,125	50,092	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	成人の日のつどい事業費	3Y17	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和36年度	展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課	青少年課	所属長名 藤川 浩志
行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	当該事業は、新たに成人になった青年が一堂に会し、大人としての責任を自覚するとともに、将来に希望を持ち、たくましく成長する契機として実施している。式典の企画は、青少年で構成する企画委員会に委託しており、成人式が新成人のニーズや感覚と一致し、生涯に残る式典となるよう努めている。
事業概要	成人の日のつどい(成人式)の実施
実施内容	1 事業の企画・構成等 青少年で構成する企画委員会に委託して実施 2 当日の運営 (公益財団法人)尼崎市スポーツ振興事業団に委託して実施 3 事業内容 (1)実施日時 平成31年1月14日(月曜・祝日) 10時30分～12時2分(開場は午前9時30分から) (2)実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他 (3)参加者数 約2,600人 (4)テーマ ~Restart~ (5)事業内容 1部式典と2部アトラクションで構成。

②事業成果の点検

目標指標	成人の日のつどい参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	60	達成年度	毎年度	28年度	62	29年度	58	30年度	60
事業成果 (達成状況等)	・平成30年度は新成人4,313人(平成30年12月1日時点)に対して参加者数が約2,600人(公園内滞留者含む。)、参加率は約60%であり、目標水準に到達している。 ・当該事業は、新成人の人生の節目を祝福し励ますことや成人としての責任の自覚を促すことその他、新成人同士が旧交を温め、交流を深める場としても重要な役割を担っている。 ・事業の企画・立案にあたっては、主に20代の青年層で構成する企画委員会に委託しており、同委員会10人以上会議を重ねる中で、プログラム内容の検討を行っている。このように青年自らが企画・立案を行う企画委員会形式は、青少年の目線に立った事業企画が可能になる上、参加者意識も高まるなどのメリットがある。また、企画委員会での活動を通じて青少年同士の交流が生まれ、社会参加の場の確保にもつながっている。 ・事業課題としては、①式典当日、会場のベイコム総合体育館に入らず、記念公園内に滞留している新成人が依然として多いこと、②民法改正により令和4年4月から成人年齢が18歳に引き下げられることへの対応の検討などが挙げられる。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,027	3,022	3,080	
需用費	83	82	83	案内用はがき代等
役員費	6	5	9	ボランティア保険加入料
委託料	2,764	2,762	2,813	事業委託料
使用料及び賃借料	174	173	175	会場使用料
人件費 B	5,091	4,246	5,048	
職員人工数	0.64	0.59	0.68	
職員人件費	5,091	4,246	5,048	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,118	7,268	8,128	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,118	7,268	8,128	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	少年音楽隊事業費	3Y1A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和37年度	行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課 青少年課	所属長名	藤川 浩志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少年音楽隊の活動では、小学校教諭を中心とした指導者のもと、毎週土曜日の通常練習や夏期合宿等を通じて隊員の音楽技術の向上が図られている。また、隊員が目標に向かって共に鍛錬することにより、友情の輪の広がりや社会規律の習得にもつながっており、青少年の健全育成が図られている。また、定期演奏会や地域のイベントにも積極的に出演し、地域貢献も行っている。
事業概要	少年音楽隊(小学5・6年生を対象に、合唱、吹奏楽、バトン、トランペット、ドラム隊の5隊で編成)の運営
実施内容	<p>1 通常練習 毎週土曜日(通年) 青少年センター他</p> <p>2 主な自主事業 (1) 入隊式 平成30年4月21日(於:青少年センター) (2) 夏期合宿 平成30年7月30日～8月1日、8月1日～8月3日(於:美方高原自然の家) (3) 定期演奏会 平成30年12月9日(於:あましんアルカイックホール) (4) 卒隊式 平成31年3月9日(於:青少年センター)</p> <p>3 地域イベント等への出演実績 *スポーツ少年団結団式 *夏の交通事故防止運動 *みんなのサマーセミナー *交通遺児チャリティイベント *たちばなまつり *大庄まつり *スポーツのまち尼崎フェスティバル *小学校連合体育大会 *たちばなフェスティバル *水道通水100周年記念式典 *青少年交流事業 *クリスマス会コンサート *介護老人保健施設お楽しみ会 *合奏連盟定期演奏会 *地域の子ども音楽まつり *卸売市場イベント *名月姫まつり他</p>

②事業成果の点検

目標指標	隊員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 270 達成年度 毎年度 28年度 259 29年度 250 30年度 240		
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度の隊員数は、平成31年3月末時点で240人となり、目標水準に概ね到達している。(達成率88.9%)</p> <p>・少年音楽隊では、青少年センターや近隣の立花北小学校で毎週練習を行っている隊が複数あることから(吹奏楽隊、ドラム隊、トランペット隊)、令和元年10月の青少年センター移転に備え、ユース交流センター及び敷地内の教育施設に練習拠点を移す方向で調整を行った。</p> <p>・青少年健全育成に熱意のある指導者の下、良好な練習環境を整える中、隊員一人ひとりが技術的にも精神的にも成長し、豊かな情操と健やかな心を持った青少年の育成に寄与した。また、地域のイベントにも積極的に出演し、地域貢献を行うとともに、隊員たちにとっても貴重な社会参加の機会となった。今後も指導者や隊員の保護者、教育委員会と連携を図りながら事業を推進していく。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,627	2,660	3,348	
報償費	32	33	33	定期演奏会司会者謝礼
旅費	234	226	268	夏期合宿引率旅費
需用費	467	445	445	楽譜、チラシ、楽器修繕料
役員費	284	308	802	楽器運搬費
使用料及び賃借料	1,642	1,649	1,800	定期演奏会会場使用料、バス借上料等
人件費 B	11,052	10,627	11,023	
職員人工数	0.29	0.28	0.29	
職員人件費	2,307	2,076	2,132	
嘱託等人件費	8,745	8,551	8,891	嘱託報酬等(指導者、音楽隊事務担当)
合計 C(A+B)	13,679	13,287	14,371	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	480	480	530	少年音楽隊父母の会負担金取入
一般財源	13,199	12,807	13,841	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	青少年指導者養成事業費	3Y1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和52年度	行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課 青少年課	所属長名	藤川 浩志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	講習会を通じて青少年指導者を養成し、青少年団体・グループ活動の振興を図るほか、青少年指導者に対して更なる専門的知識の習得と技術の研鑽を行うなど、指導者の資質の向上を図ることを目的とする。
事業概要	レクリエーション講習会、リーダーズ・バンク事業の実施
実施内容	<p>1 レクリエーション講習会 平成30年8月～12月 計19回 参加人数23人</p> <p>2 リーダーズ・バンク事業 (1) 登録指導者数13人 (2) 事業内容 ア 登録指導者研修・実践事業・・・参加者数115人(内指導者43人) ・平成30年9月26日 【研修】レクリエーション・ゲーム講習会等 参加人数6人(内指導者6人) ・平成30年12月2日 【実践事業】あそびの広場 参加人数52人(内指導者10人) ・平成31年1月18日 【研修】レクリエーションゲーム等の実技 参加人数9人(内指導者9人) ・平成31年1月27日 【実践事業】わくわく野外活動体験 参加人数31人(内指導者9人) ・平成31年2月17日 【研修】普通救命講習会 参加人数17人(内指導者9人) イ 指導者派遣事業・・・派遣人数13人</p>

②事業成果の点検

目標指標	レクリエーション講習会受講者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 30 達成年度 毎年度 28年度 30 29年度 20 30年度 23		
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度におけるレクリエーション講習会の受講者数は23人とどまり、目標値30人には届かなかった。(達成率76.7%)</p> <p>・当該事業は、青少年センターの移転後、ユース交流センター指定管理者に引き継ぐ予定としている。今後、指定管理者と意識や方向性を共有しつつ、ユースワーカーの養成など指定管理者の専門性を生かした事業展開を図る。</p> <p>・リーダーズ・バンク登録指導者については、各指導者の意向を確認し、活動の継続を希望する場合は貴重な人的資源として指定管理者に引き継ぐ予定としている。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	431	431	7	
報償費	283	283		講師謝礼
旅費	2	2		引率旅費
需用費	8	8		画用紙等
役員費	6	8	7	指導者災害保険料
委託料	132	130		事業委託料
人件費 B	2,466	1,090	129	
職員人工数	0.31	0.21	0.02	
職員人件費	2,466	1,090	129	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,897	1,521	136	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,897	1,521	136	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	青少年活動事業費	3Y21	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	-		展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	10 青少年費			
局	こども青少年局	課 青少年課	所属長名	藤川 浩志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭や地域の教育力を高めるため、子ども達の社会参加活動の場を提供し、スポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の健全な育成を図る。
事業概要	スポーツ少年種目別交流大会、青少年地域活動促進事業の実施
実施内容	<p>1 スポーツ少年種目別交流大会事業 体操・バレーボール・剣道・空手道・野球の5種目の交流大会を開催し、各競技を通じて仲間づくりと青少年スポーツの振興を図った。</p> <p>2 青少年地域活動促進事業 野外活動やレクリエーション活動などを市内全域において実施した。</p> <p>(1) 委託先 日本ボーイスカウト尼崎地区協議会、ガールスカウト尼崎地区連絡協議会</p> <p>(2) 実施方法 ア 実施回数 5回 イ 参加者数 2,119人 ウ 実施場所 大庄公園、大物公園、椋田公園、阪神尼崎駅周辺、阪急武庫之荘駅南口一タリー武庫地区会館、生津公園</p>

②事業成果の点検

目標指標	青少年地域活動促進事業の実施回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	回
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	28年度	5	29年度	5	30年度	5
事業成果 (達成状況等)	<p>・青少年が参加できる場を継続して提供するため、事業の実施回数を目標値として設定しており、令和元年度も5回実施し、目標値に到達している。(達成率100%)</p> <p>・青少年地域活動促進事業では、毎回、様々なテーマを設定し、公園の中の自然を活用した体験型ゲームや遊びを通して防災知識を身につけるイベントなど趣向を凝らした事業を展開した。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	304	292	305	種目別交流大会優勝カップ ラインテープ等 事業委託料 会場使用料
報償費	36	30	31	
需用費	6	6	5	
委託料	218	212	212	
使用料及び賃借料	44	44	57	
人件費 B	398	339	336	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	398	339	336	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	702	631	641	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	702	631	641	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	子ども会活動事業費	3Z1G	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	-		展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともに、レクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。また、集団活動、野外活動等様々な体験を通じてリーダーの養成を図る。
事業概要	市内在住の小学生、中学生を対象として、地域における子ども会活動を行う。また、年間を通じたプログラムに沿って、社会性・協調性・自主性・リーダーシップ等を醸成し地域活動や、こどもクラブ活動、こども会活動におけるリーダーの育成を図る。
実施内容	<p>1 いきいきあまっ子リーダースクール(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 市内の小学4年生から中学3年生を対象に、年間を通してキャンプ、ハイキング等の野外活動体験、集団で楽しむゲームなどの技術指導等を行う。</p> <p>2 地域活動事業、児童交流事業(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 学校休業日、土曜日等に、地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともに、レクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。</p>

②事業成果の点検

目標指標	いきいきあまっ子リーダースクールの閉校式における最終参加者人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	150	達成年度	令和元年度	28年度	49	29年度	47	30年度	39
事業成果 (達成状況等)	<p>地域での異年齢児童の交流や様々な活動により、地域における児童の健全な育成を図るとともに、子ども会の活性化を図っている。また、集団活動や野外活動等を通じて、リーダーシップを発揮できる児童の育成を図ることにより、児童の自主的な活動の活性化につながっている。</p> <p>子どもの人数が減少していることもあり、参加者数が減少傾向にあることから、今後も引き続き、参加者の増加に向けたPRの側面支援等を行っていく必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,353	2,353	2,353	委託料
委託料	2,353	2,353	2,353	
人件費 B	5,832	2,870	3,840	
職員人工数	0.35	0.05	0.27	
職員人件費	2,636	396	2,115	
嘱託等人件費	3,196	2,474	1,725	
合計 C(A+B)	8,185	5,223	6,193	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,185	5,223	6,193	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費	3Z1M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要領			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度	展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	小島 大作
行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。 こどもクラブが放課後の子どもの居場所の一つとして位置付けられ、子どもが安心して活動できる場となるようにする。また、異年齢児の交流により、児童の自主性、社会性、創造性を育む。
事業概要	全小学校に拠点室を設置し、毎放課後、土曜日及び長期休業日において、児童が安心して活動できる場所を確保し、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性・社会性・創造性を育むことを目的に、こどもクラブ事業を実施する。
実施内容	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性、社会性等を育むことを目的として、子どもが安心して活動できる場の確保を図る。 開設日：日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 開設時間： (月曜日から金曜日) ・原則として午後1時から学校の下校時刻まで ・冬季の期間及び終了時刻は、こどもクラブにより異なる。 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前9時から正午までと午後1時から学校の下校時刻まで 実施場所：小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの登録児童率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	%				
目標・実績	目標値	40.0	達成年度	令和4年度	28年度	35.5	29年度	35.2	30年度	35.4
事業成果 (達成状況等)	全小学校の敷地内に設置して毎日実施することにより、放課後の子どもの居場所の一つとして、様々な地域資源を活用しながら、子どもの遊びの多様化に対応しており、児童にとって、安全で、安心して遊ぶことのできる場となっている。 引き続き、児童、保護者にとって、安全で安心して過ごせる環境づくりに努めていくとともに、今日的な社会環境の変化などにより、放課後児童対策の充実が求められており、より利用者のニーズに即した、こどもクラブの運営のあり方について、検討を行う。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	45,512	12,235	26,852	
需用費	4,726	3,092	3,804	消耗品・修繕料等
役員費	1,844	1,858	1,906	電話代等
委託費	7,476	6,813	14,409	施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	157	472	500	コピー機リース料
工事請負費	31,309		6,233	施設整備工事
人件費 B	355,122	339,489	226,478	
職員人工数	3.39	2.91	2.77	
職員人件費	24,365	21,236	19,913	
嘱託等人件費	330,757	318,253	206,565	
合計 C(A+B)	400,634	351,724	253,330	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	56,789	46,894	58,801	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
市債	28,900		5,400	
その他				
一般財源	314,945	304,830	189,129	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	青少年団体活動事業費	R01C	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	-			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度	展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
会計	55 青少年健全育成事業費			
款	05 育成事業費			
項	05 育成事業費			
目	05 育成事業費			
局	こども青少年局	課 青少年課、児童課	所属長名	藤川 浩志、小島 大作
行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市における青少年活動の活性化を図るため、青少年団体の指導者に対して支援するほか、青少年団体の育成を図る。
事業概要	青少年スポーツ指導者に係る謝礼金及び指導者災害保険料の支出
実施内容	1 青少年スポーツ指導者経費事業 スポーツ少年団から推薦された指導者のうち、年間を通じて延べ40回、80時間以上の指導を行った指導者に対して謝礼金を支給する。 (平成30年度支給人数)166人 2 指導者災害保険事業 青少年団体の指導者が加入する災害保険料を負担する。 (1) スポーツ少年団指導者:350人 (2) 子ども会指導者:241人

②事業成果の点検

目標指標	スポーツ少年団の構成員数(団員+指導者)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	毎年度	28年度	1,437	29年度	1,486	30年度	1,454
事業成果 (達成状況等)	・平成30年度におけるスポーツ少年団の構成員数は1,454人となっており、目標水準に概ね到達している。(達成率96.9%) ・青少年団体の指導者を支援することで、市内青少年団体活動の活性化につながる事が期待されることから、今後も青少年団体やグループの裾野が広がるような支援を行い、青少年団体・グループの活性化を図る。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,131	2,041	2,282	
報償費	1,377	1,311	1,470	指導者謝礼等
役員費	754	730	812	スポーツ安全保険料
人件費 B	1,432	996	975	
職員人工数	0.18	0.18	0.16	
職員人件費	1,432	996	975	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,563	3,037	3,257	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	2,131	2,041	2,282	基金運用収入、基金繰入金
一般財源	1,432	996	975	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	スポーツ少年団等補助金	R03A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和52年度		
会計	55 青少年健全育成事業費		行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
款	05 育成事業費			
項	05 育成事業費			
目	05 育成事業費			
局	こども青少年局	課 青少年課	所属長名	藤川 浩志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年団体が実施する公益的的事业や青少年交流を促進するため、青少年団体に財政的支援を行うことにより、地域活動及び指導体制の充実、青少年活動の発展につながる環境づくりを行い、青少年団体の活性化を図る。
事業概要	補助金交付要綱に定める各種事業を実施する青少年団体に対し、補助金を交付する。
実施内容	<p>1 公益的的事业費補助金 尼崎市スポーツ少年団が実施する公益的的事业に対し、補助金を交付する。 (平成30年度決算額)987,741円</p> <p>2 国際大会参加補助金 青少年団体の国際大会等への参加に対して、団体を通じて旅費、参加費の一部を補助する。 (平成30年度決算額)0円</p> <p>3 他都市交歓事業等補助金 青少年団体が、他都市の団体との交流に要する経費(バス借上料)の一部を補助する。また、青少年団体の登録指導者に対して、ボランティア保険加入料相当額を補助する。 (平成30年度決算額)647,935円</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助金を交付している青少年団体の構成員数(団員+指導者)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,200	達成年度	毎年度	28年度	2,120	29年度	2,133	30年度	2,053
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度における青少年団体3団体(スポーツ少年団、ボーイスカウト、ガールスカウト)の構成員数は2,053人となり、目標水準に概ね到達している。(達成率93.3%)</p> <p>・青少年団体の団員数は減少傾向にあり、これは少子化や塾などの習い事の増加、青少年の興味の多様化等が影響しているものと考えられる。</p> <p>・青少年団体他都市交歓交流事業補助金を活用し、スポーツ少年団は和歌山県日高川町及び京都府城陽市、ボーイスカウトは兵庫県南あわじ市、ガールスカウトは福井県大野市で、それぞれ地域の青少年団体と交流し、各団体活動のより一層の活性化を図った。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,750	1,636	2,179	スポーツ少年団等補助金
食料金補助及び交付金	1,750	1,636	2,179	
人件費 B	318	288	285	
職員人工数	0.04	0.04	0.04	
職員人件費	318	288	285	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,068	1,924	2,464	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,750	1,636	2,179	基金運用収入、基金繰入金
一般財源	318	288	285	